

令和7年6月27日（金曜日）

福島県報号外第28号別冊

# 福島県の財政

第155回

令和7年度当初予算

令和6年度下半期予算



# ま え が き

---

第155回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様に本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和7年度当初予算の概要と令和6年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

令和7年度は、第2期復興・創生期間の最終年度であるとともに、新たな「ふくしま創生総合戦略」が始まる重要な一年であり、急速に進む人口減少や度重なる自然災害、地球温暖化対策、物価高騰など、喫緊の課題にも的確に対応していく必要があります。

このため、震災と原発事故からの復興とともに、新たな総合戦略の下、あらゆる主体と連携・共創しながら挑戦を続け、誰もが活躍できる「福島ならではの」の県づくりに向けて、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で進めていきます。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| まえがき.....               | 1  |
| I 一般会計及び特別会計の財政状況.....  | 3  |
| 第1 令和7年度当初予算について.....   | 3  |
| 1 予算編成の方針.....          | 3  |
| 2 予算規模.....             | 3  |
| 3 一般会計予算の概要.....        | 4  |
| 4 令和7年度当初予算主要事業.....    | 9  |
| 5 特別会計の概要.....          | 15 |
| 第2 令和6年度下半期の財政について..... | 16 |
| 1 一般会計.....             | 16 |
| 2 補正予算の状況.....          | 20 |
| 3 特別会計.....             | 27 |
| 第3 県民負担の状況について.....     | 28 |
| 第4 県債及び一時借入金について.....   | 29 |
| 第5 県有財産について.....        | 33 |
| 第6 復興関連基金の概況について.....   | 37 |
| 第7 福島県の財務書類について.....    | 40 |
| II 公営企業の業務状況.....       | 48 |
| 第1 福島県立病院事業.....        | 48 |
| 第2 福島県工業用水道事業.....      | 51 |
| 第3 福島県地域開発事業.....       | 53 |
| 第4 福島県流域下水道事業.....      | 54 |

# I 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 令和7年度当初予算について

### 1 予算編成の方針

令和7年度は、第2期復興・創生期間の最終年度であるとともに、新たな「ふくしま創生総合戦略」が始まる重要な一年です。このため、当初予算については、震災と原発事故からの復興はもとより、新たな総合戦略の下、あらゆる主体と連携・共創し、若者や女性を始め、誰もが活躍できる「福島ならではの」の県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で進めるとともに、長期化する物価高騰にも適切に対応しながら、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進していく予算として編成しました。

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方により、徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

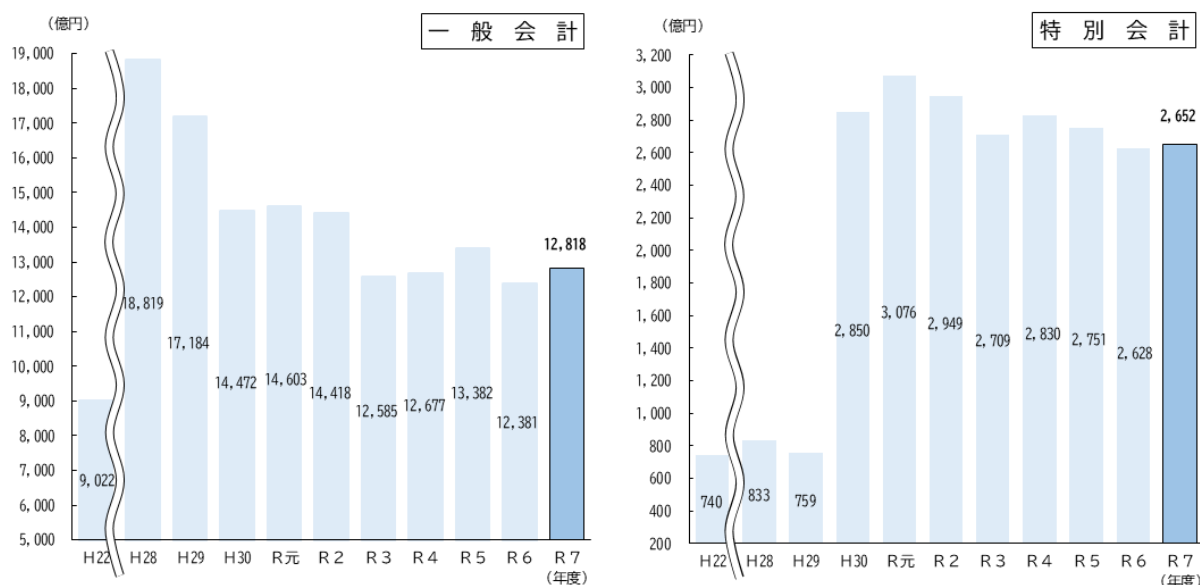
### 2 予算規模

令和7年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆2,817億9,876万円で、前年度当初予算（1兆2,381億776万円）と比較して436億9,100万円、率にして3.5%の増加となりました。また、特別会計は2,651億8,073万円で、前年度当初予算（2,627億5,416万円）と比較して24億2,657万円の増加となりました。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

第1図 当初予算の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

### 3 一般会計予算の概要

#### (1) 歳入

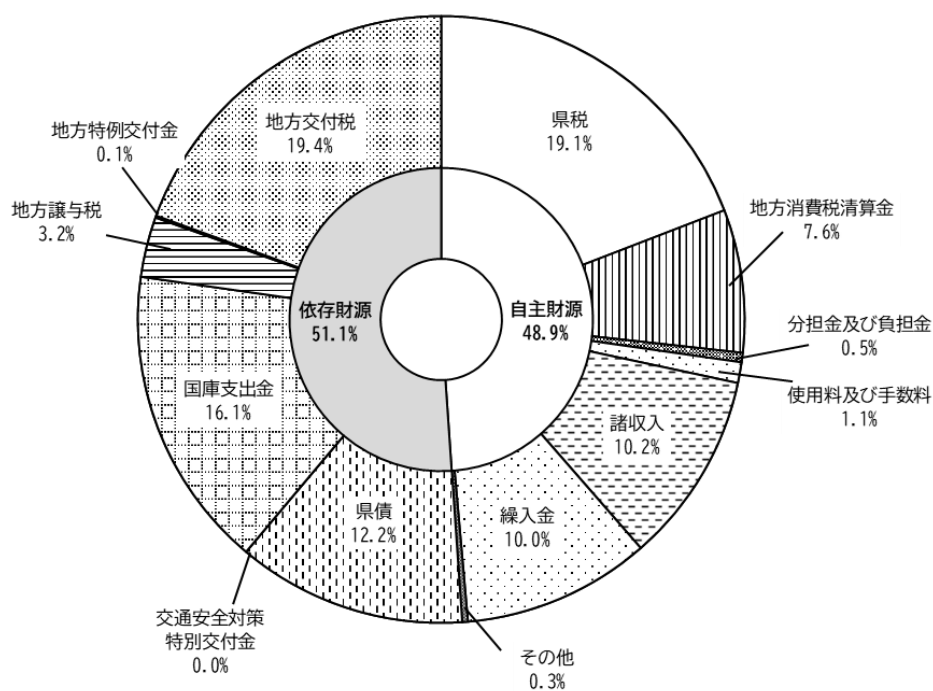
令和7年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見ますと、地方交付税が2,490億6,689万円と最も多く、歳入総額の19.4%を占めています。次いで、県税が2,452億1,900万円で19.1%、国庫支出金が2,060億1,136万円で16.1%、県債が1,569億8,857万円で12.2%、諸収入が1,306億281万円で10.2%となっており、5科目で歳入総額の77.0%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は48.9%、依存財源の構成比は51.1%となっています。

「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源

「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和7年度一般会計歳入予算内訳



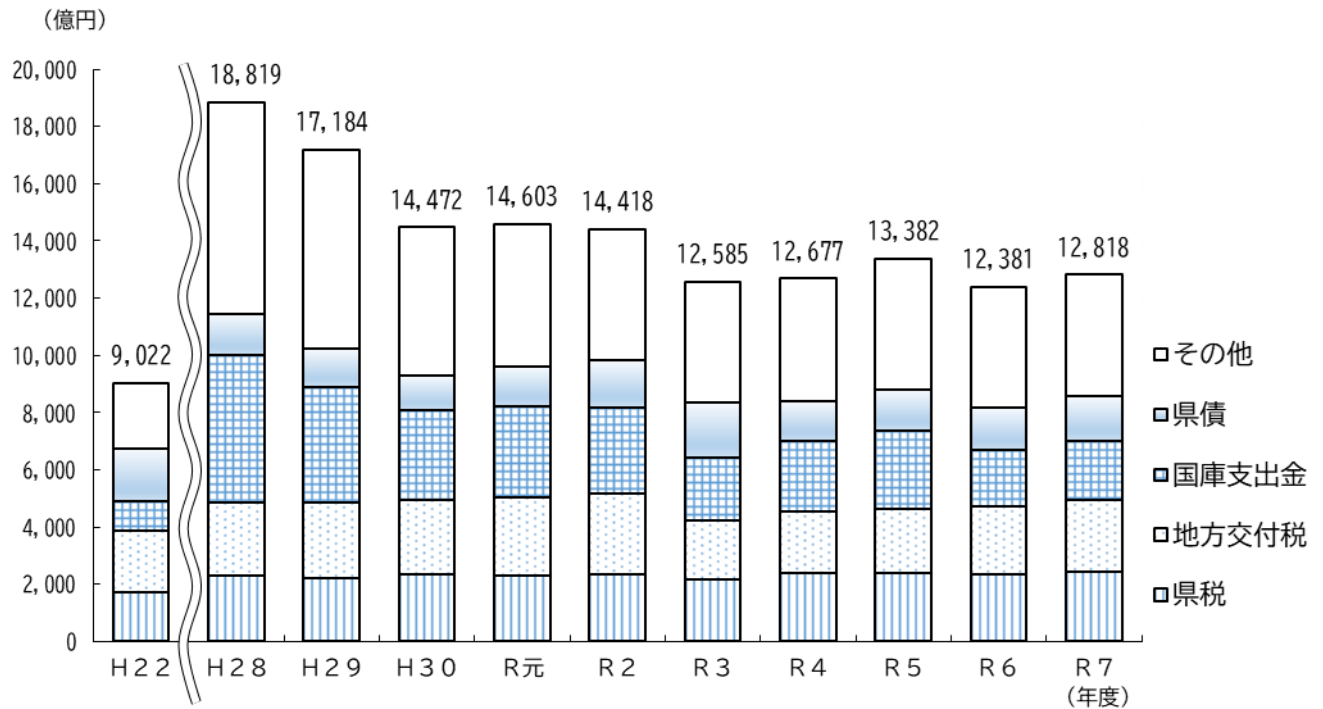
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

| 款                       | 令和7年度当初予算<br>(A) | 令和6年度当初予算<br>(B) | 伸び率<br>(A)/(B) - 1 |
|-------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 1 県                     | 245,219,000      | 235,471,000      | 4.1                |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金       | 97,513,000       | 93,786,000       | 4.0                |
| 3 地 方 譲 与 税             | 41,362,000       | 36,239,000       | 14.1               |
| 4 地 方 特 例 交 付 金         | 1,100,000        | 6,290,000        | △ 82.5             |
| 5 地 方 交 付 税             | 249,066,887      | 237,588,459      | 4.8                |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 410,000          | 450,000          | △ 8.9              |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金       | 6,803,046        | 5,971,668        | 13.9               |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料       | 13,851,162       | 14,210,576       | △ 2.5              |
| 9 国 庫 支 出 金             | 206,011,361      | 194,744,124      | 5.8                |
| 10 財 産 収 入              | 2,107,118        | 1,739,925        | 21.1               |
| 11 寄 附 金                | 842,520          | 853,498          | △ 1.3              |
| 12 繰 入 金                | 128,421,290      | 117,231,472      | 9.5                |
| 13 繰 越 金                | 1,500,000        | 1,500,000        | 0.0                |
| 14 諸 収 入                | 130,602,811      | 144,269,503      | △ 9.5              |
| 15 県 債                  | 156,988,567      | 147,762,533      | 6.2                |
| 合 計                     | 1,281,798,762    | 1,238,107,758    | 3.5                |

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



(注) 直近10年間で震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

#### ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税と狩猟税があります。

本年度は2,452億1,900万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,354億7,100万円）と比較して97億4,800万円、率にして4.1%の増となっています。これは、物価や賃金の上昇、国内景気の緩やかな回復等を背景に、個人県民税や地方消費税、法人事業税の増が見込まれることなどによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

#### イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものです。本年度は975億1,300万円を見込んでおり、前年度当初予算（937億8,600万円）と比較して37億2,700万円、率にして4.0%の増となっています。

#### ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。本年度は413億6,200万円を見込んでおり、前年度当初予算（362億3,900万円）と比較して51億2,300万円、率にして14.1%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

|    |         | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 伸び率       |
|----|---------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|
|    |         | 当初予算(A)     | 構成比   | 当初予算(B)     | 構成比   | (A)／(B)－1 |
| 1  | 県民税     | 69,291,000  | 28.3  | 62,931,000  | 26.7  | 10.1      |
|    | 個人      | 61,965,000  | 25.3  | 55,818,000  | 23.7  | 11.0      |
|    | 法人      | 5,362,000   | 2.2   | 5,358,000   | 2.3   | 0.1       |
|    | 配当割     | 1,107,000   | 0.5   | 1,081,000   | 0.5   | 2.4       |
|    | 利子割     | 245,000     | 0.1   | 122,000     | 0.1   | 100.8     |
|    | 株式譲渡所得割 | 612,000     | 0.2   | 552,000     | 0.2   | 10.9      |
| 2  | 事業税     | 65,388,000  | 26.7  | 63,683,000  | 27.0  | 2.7       |
|    | 個人      | 1,951,000   | 0.8   | 1,943,000   | 0.8   | 0.4       |
|    | 法人      | 63,437,000  | 25.9  | 61,740,000  | 26.2  | 2.7       |
| 3  | 地方消費税   | 50,569,000  | 20.6  | 47,872,000  | 20.3  | 5.6       |
| 4  | 不動産取得税  | 3,556,000   | 1.5   | 3,007,000   | 1.3   | 18.3      |
| 5  | 県たばこ税   | 2,498,000   | 1.0   | 2,557,000   | 1.1   | △ 2.3     |
| 6  | ゴルフ場利用税 | 484,000     | 0.2   | 506,000     | 0.2   | △ 4.3     |
| 7  | 自動車取得税  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0.0       |
| 8  | 軽油引取税   | 20,425,000  | 8.3   | 21,468,000  | 9.1   | △ 4.9     |
| 9  | 自動車税    | 30,943,000  | 12.6  | 31,179,000  | 13.2  | △ 0.8     |
| 10 | 鉱区税     | 10,000      | 0.0   | 10,000      | 0.0   | 0.0       |
| 11 | 固定資産税   | 1,571,000   | 0.6   | 1,812,000   | 0.8   | △ 13.3    |
| 12 | 狩猟税     | 11,000      | 0.0   | 11,000      | 0.0   | 0.0       |
| 13 | 産業廃棄物税  | 473,000     | 0.2   | 435,000     | 0.2   | 8.7       |
|    | 合計      | 245,219,000 | 100.0 | 235,471,000 | 100.0 | 4.1       |

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## エ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度は2,490億6,689万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,375億8,846万円）と比較して114億7,843万円、率にして4.8%の増となっています。

## オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。

本年度は68億305万円で、前年度当初予算（59億7,167万円）と比較して8億3,138万円、率にして13.9%の増となっています。

## カ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。

本年度は138億5,116万円で、前年度当初予算（142億1,058万円）と比較して3億5,941万円、率にして2.5%の減となっています。

## キ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

本年度は2,060億1,136万円で、前年度当初予算（1,947億4,412万円）と比較して112億6,724万円、率にして5.8%の増となりました。これは、第2期復興・創生期間内に完了予定の道路整備の本格化に伴う、社会資本整備総合交付金の増等によるものです。

## ク 繰入金

繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。

本年度は1,284億2,129万円で、前年度当初予算（1,172億3,147万円）と比較して111億8,982万円、率にして9.5%の増となっています。

## ケ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

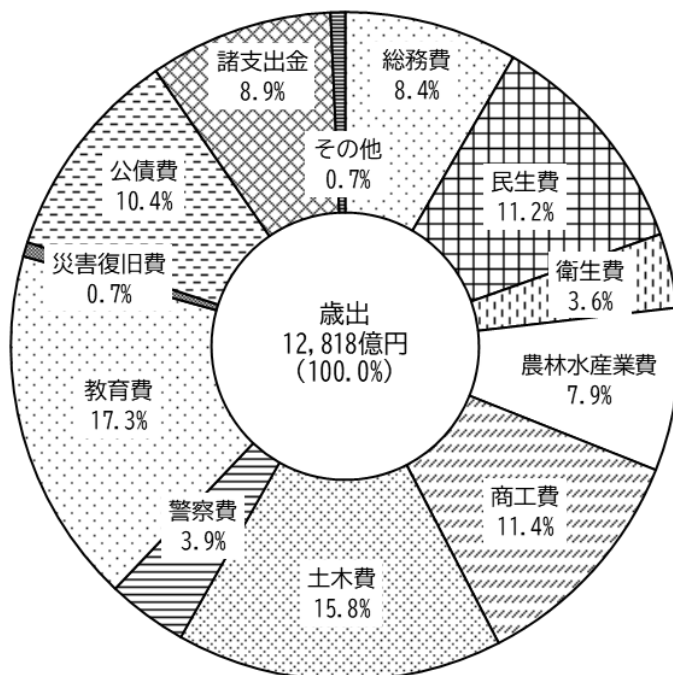
本年度は1,569億8,857万円で、前年度当初予算（1,477億6,253万円）と比較して92億2,603万円、率にして6.2%の増となりました。

## (2) 歳出

令和7年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費で、歳出総額の17.3%を占めています。次いで、土木費が15.8%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が11.4%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が11.2%となっています。この4費目で歳出総額の55.7%を占めており、以下公債費、諸支出金の順となっています。

第4図 令和7年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

|     | 款      | 令和7年度当初予算(A)  | 令和6年度当初予算(B)  | 伸び率(A)/(B)-1 |
|-----|--------|---------------|---------------|--------------|
| 1   | 議会費    | 2,319,521     | 1,820,479     | 27.4         |
| 2   | 総務費    | 107,272,462   | 92,831,373    | 15.6         |
| 3   | 民生費    | 143,398,026   | 138,697,648   | 3.4          |
| 4   | 衛生費    | 45,535,364    | 45,355,623    | 0.4          |
| 5   | 労働費    | 5,071,217     | 4,942,373     | 2.6          |
| 6   | 農林水産業費 | 101,089,100   | 92,255,999    | 9.6          |
| 7   | 商工費    | 145,560,156   | 159,327,348   | △ 8.6        |
| 8   | 土木費    | 202,821,004   | 176,696,767   | 14.8         |
| 9   | 警察費    | 49,640,688    | 47,949,865    | 3.5          |
| 10  | 教育費    | 221,402,852   | 228,115,975   | △ 2.9        |
| 11  | 災害復旧費  | 8,799,964     | 12,813,942    | △ 31.3       |
| 12  | 公債費    | 133,688,555   | 130,394,363   | 2.5          |
| 13  | 諸支出金   | 114,199,853   | 105,906,003   | 7.8          |
| 14  | 予備費    | 1,000,000     | 1,000,000     | 0.0          |
| 合 計 |        | 1,281,798,762 | 1,238,107,758 | 3.5          |

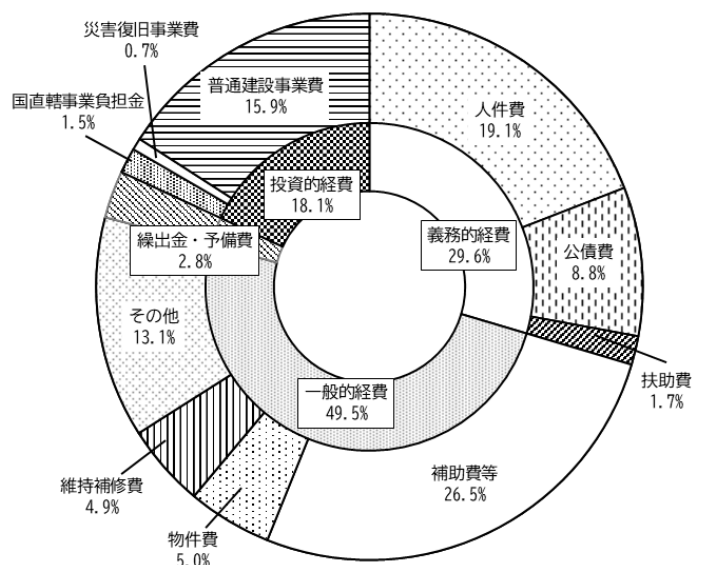
令和7年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,793億1,815万円で前年度当初予算（3,790億9,236万円）と比較して2億2,579万円、率にして0.1%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は64億6,608万円、2.6%の減となり、扶助費は、3億7,812万円、1.8%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,347億6,702万円で前年度当初予算（6,159億809万円）と比較し188億5,893万円、3.1%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額2,313億9,544万円で前年度当初予算（2,048億4,379万円）と比較して265億5,164万円、13.0%の増となりました。歳出予算に占める割合は18.1%で、前年度の16.5%を1.6ポイント上回っています。

第5図 令和7年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

| 区 分       | 令和7年度         |       | 令和6年度         |       | 比 較                  |                |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|----------------------|----------------|
|           | 当初予算(A)       | 構成比   | 当初予算(B)       | 構成比   | 増 減 額<br>(A)-(B)=(C) | 伸び率<br>(C)/(B) |
| 義 務 的 経 費 | 379,318,147   | 29.6  | 379,092,356   | 30.6  | 225,791              | 0.1            |
| 人 件 費     | 245,424,511   | 19.1  | 251,890,595   | 20.3  | △ 6,466,084          | △ 2.6          |
| 扶 助 費     | 21,448,825    | 1.7   | 21,070,704    | 1.7   | 378,121              | 1.8            |
| 公 債 費     | 112,444,811   | 8.8   | 106,131,057   | 8.6   | 6,313,754            | 5.9            |
| 一 般 的 経 費 | 634,767,015   | 49.5  | 615,908,085   | 49.7  | 18,858,930           | 3.1            |
| 物 件 費     | 64,025,948    | 5.0   | 63,215,906    | 5.1   | 810,042              | 1.3            |
| 維 持 補 修 費 | 63,032,730    | 4.9   | 57,742,881    | 4.7   | 5,289,849            | 9.2            |
| 補 助 費 等   | 339,704,254   | 26.5  | 318,096,429   | 25.7  | 21,607,825           | 6.8            |
| そ の 他     | 168,004,083   | 13.1  | 176,852,869   | 14.3  | △ 8,848,786          | △ 5.0          |
| 投 資 的 経 費 | 231,395,437   | 18.1  | 204,843,794   | 16.5  | 26,551,643           | 13.0           |
| 普通建設事業費   | 203,277,803   | 15.9  | 172,413,419   | 13.9  | 30,864,384           | 17.9           |
| 災害復旧事業費   | 9,051,196     | 0.7   | 13,150,650    | 1.1   | △ 4,099,454          | △ 31.2         |
| 失業対策事業費   | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0                    | -              |
| 国直轄事業負担金  | 19,066,438    | 1.5   | 19,279,725    | 1.6   | △ 213,287            | △ 1.1          |
| 繰 出 金     | 35,318,163    | 2.8   | 37,263,523    | 3.0   | △ 1,945,360          | △ 5.2          |
| 予 備 費     | 1,000,000     | 0.1   | 1,000,000     | 0.1   | 0                    | 0.0            |
| 合 計       | 1,281,798,762 | 100.0 | 1,238,107,758 | 100.0 | 43,691,004           | 3.5            |

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 4 令和7年度当初予算主要事業

令和7年度重点事業は、震災・原子力災害からの復興・再生と福島ならではの地方創生を両輪で進め、人口減少対策を加速化できるよう特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開しています。

令和7年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

**新** : 令和7年度新規事業

**一新** : 令和6年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

### 1 避難地域等復興加速化プロジェクト

**新** 避難地域商工会等機能強化支援事業 50,000

商工会館が被災した避難地域の商工会に対して、商工会館施設及び設備の復旧整備に要する経費の一部補助を行う。

**一新** Jヴィレッジ利活用促進事業 214,400

本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域交流や復興発信の拠点として、幅広く利活用を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。

**一新** 福島国際研究教育機構連携推進事業 43,026

F-R-E-Iと地域との様々な形での連携を促進するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携したコーディネート活動、情報発信や県内各地域でのF-R-E-I座談会の実施などに取り組む。

## 地域復興実用化開発等促進事業

4, 683, 582

福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。

## 福島県営農再開支援事業

3, 155, 772

原子力災害の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

## 双葉地域における中核的病院整備事業

881, 087

双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院を整備するもの。令和7年度は、新施設の建築設計（基本・実施設計）や測量調査を行うとともに、開院に向けた運営計画・医療機器整備計画等の作成支援業務、大野病院解体工事を行う。

## エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業

34, 135

福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。

## 2 人・きずなづくりプロジェクト

### 新 チャレンジふくしま世界への情報発信事業

88, 312

海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのPR、駐日外交団等に対する情報発信のほか、在外県人会や在外公館との連携等を通じて本県の復興状況や魅力を発信する。

### 一新 避難地域への移住促進事業

1, 353, 181

避難地域12市町村への移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。

### 一新 次世代へつなぐ震災伝承事業

24, 992

語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。

## 子どもの医療費助成事業

4, 986, 413

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。

## チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

456, 552

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外に向けて戦略的に発信する。

## 風評・風化対策強化事業

101, 641

根強い風評と時間の経過とともに進む風化等に対し、各部局の取組等を連携・強化し、相乗効果を創出できるよう企画・調整することで、国内外に向けて福島の詳細な情報や魅力などを戦略的かつ効果的に発信し、風評・風化対策の一層の強化を図る。

## グローバル人材育成事業

42, 726

本県の高校生がグローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践することを通して、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力の向上を図るため、地域の産学官が連携してグローバル人材の育成に取り組む。

## 3 安全・安心な暮らしプロジェクト

### 新 帰還促進強化支援事業

405, 000

帰還困難区域等からの避難者の帰還促進を強化するため、帰還困難区域を抱える7市町村が行う住宅再建に向けた取組を支援する。

|                                                                                                                                           |          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| <b>新</b> 地域防災力強化支援事業                                                                                                                      | 24, 821  |
| 県民1人ひとりによる防災意識（自助）の向上を図るとともに、地域の防災活動（共助）を活性化させることによる大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。                                                             |          |
| <b>一新</b> 鳥獣被害対策強化事業                                                                                                                      | 670, 453 |
| ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。                                      |          |
| <b>一新</b> そなえるふくしま防災事業                                                                                                                    | 65, 973  |
| 地域防災サポーターを活用したマイ避難推進講習会の実施や、より多くの児童生徒に防災啓発を行うための防災コンテンツの開発とともに、防災アプリの機能拡充や利用促進等により、県民の防災意識を高め、安心して住み暮らせる地域づくりを進める。                        |          |
| <b>一新</b> ふくしま消防力強化事業                                                                                                                     | 6, 056   |
| 若者の消防団入団促進を目的とした広報活動を行うとともに、女性の入団促進や事業所との連携強化を図る。<br>避難地域12市町村では共通課題の整理・情報共有を図る会議を開催するほか、消防団と関係機関の連携体制の強化・構築に向けた支援を行う。                    |          |
| 感染症専門人材養成等事業                                                                                                                              | 46, 829  |
| 感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保及び感染管理の支援強化に向け、資格取得に要する経費等の補助を行うとともに、県内の養成課程の運営を支援するなど、県内全体の感染管理の底上げを図る。                                     |          |
| 被災者生活再建支援体制推進事業                                                                                                                           | 9, 295   |
| 「ふくしま災害時相互応援チーム」による被災者支援を早期に実現するため、市町村の受援応援体制の強化等を支援するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。                               |          |
| <b>4 産業推進・なりわい再生プロジェクト</b>                                                                                                                |          |
| <b>新</b> 温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業                                                                                                             | 57, 341  |
| 温暖化に伴う高温や異常気象の影響による農作物の収量・品質低下や、担い手不足に対応するため、早急に安定生産技術の確立を図る。                                                                             |          |
| <b>新</b> ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業                                                                                                              | 5, 160   |
| 東日本大震災及び原子力災害による生産基盤の減少及び価格差が生じている本県肉用牛の市場価値向上を図るため、全国和牛能力共進会において上位入賞を目指し優良な和牛を出品する畜産農家の取組を支援する。                                          |          |
| <b>一新</b> 福島イノベーション・コースト構想推進事業                                                                                                            | 701, 967 |
| 福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、中核的な機関である福島イノベーション・コースト構想推進機構や国・市町村・大学等多様な主体との連携により構想を推進する。                                                        |          |
| <b>一新</b> チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業                                                                                                       | 484, 334 |
| ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。                           |          |
| <b>一新</b> ホープツーリズム運営・基盤整備事業                                                                                                               | 216, 659 |
| ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向け旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等インバウンド誘客を図る。 |          |
| <b>一新</b> 地域計画策定・実現加速化支援事業                                                                                                                | 81, 275  |
| 地域計画の策定（避難地域12市町村）や見直しに係る市町村の取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や、第三者継承を支援することで、農業経営体の確保・育成と農地の集積を進め、地域計画の実現を図る。                          |          |

本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。

## 5 輝く人づくりプロジェクト

**新** 県立学校入学者選抜WEB出願事業 102, 080

県立高等学校及び県立特別支援学校高等部における入学者選抜の出願手続きについて、WEB出願システムを導入することにより、出願手続きに係る保護者、教職員等の負担軽減を図る。

**新** ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業 65, 933

人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。

**新** ふくしま学力向上総合支援事業 34, 359

学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。

**新** 放課後児童クラブ人材確保支援事業 14, 099

放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、多様な人材を発掘するとともに、保育士・保育所支援センターのマッチング機能等を活用し、働き手を確保しやすい体制を整え、また長期休業期の働き手確保も支援することにより、待機児童の解消を図る。

**一新** ふくしま脱メタボプロジェクト事業 176, 351

県民の健康指標改善のため、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルウォーキング大会の実施や公共交通機関の利用を促し、適切な生活習慣への行動変容を促す。また、特定給食施設を有する大規模事業所や市町村を対象に、民間企業のノウハウを活用し、栄養と運動との両面から健康づくりへの取組を支援する。

**一新** えがお輝くふくしまの保育支援事業 37, 654

こどもたちを取り巻く「ヒト」（保育士）、「モノ」（遊具等の整備）、「コト」（遊びや活動）の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、臨床心理士等の派遣やセミナーの開催、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施する。

結婚・子育て応援事業 422, 765

結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを生み育てられる環境づくりに向け、新たに結婚支援システム「はぴ福なび」のマッチング機能の拡充や、交際中の会員の相談支援等を行うほか、民間企業・団体等との連携事業を進化させ、若手社員の交流の場の拡充を図る。

## 6 豊かなまちづくりプロジェクト

**新** 県民を詐欺等から守る総合対策事業 28, 830

なりすまし詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等の各種詐欺被害から県民の財産を守るため、県警スマートフォンアプリの活用、各種広報等による被害防止対策事業を実施する。

また、SNS等における「闇バイト」により県民から犯罪者を生まないため、若年層向けの広報啓発等による対策を実施する。

**新** ふくしまアート新発見事業 19, 491

2026年及び2027年に開催される大ゴッホ展に向けた機運を醸成するとともに、県内にある美術館や博物館などを気軽に訪れ、直接アートに触れる機会を創出することにより、アートを通してふくしまの新たな魅力を発見し、潤いのある心豊かな暮らしの実現を図る。

**一新** カーボンニュートラル推進事業 265, 304

ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、新たに制定した条例のもとで、県民、事業者などへの機運醸成と実践拡大に向けた取組をさらに推進する。

**一新** 再生可能エネルギー普及拡大事業 1, 556, 510

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。

【新】 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 819, 097

県内における水素ステーションの整備拡大、水素モビリティの導入拡大に向けた支援等を実施する。

【新】 デジタル変革（DX）推進事業 472, 007

データ連携基盤を活用した新たなサービスを構築するなどスマートシティの取組を進めるとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、デジタルデバイドの解消等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。

【新】 わたしから始めるごみ減量事業 88, 541

令和4年度のごみ排出量が全国ワースト1位、リサイクル率が全国ワースト2位であることから、県、市町村、民間企業等が連携し、県民一人一人がごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促す「わたしから始めるごみ減量プロジェクト」を実施し、ごみ排出量全国下位圏を脱却する。

## 7 しごとづくりプロジェクト

【新】 ふくしま型農業DX推進事業 219, 935

人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成に至る総合的な取組を実施する。

【新】 『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業 150, 394

魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。

【新】 女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業 76, 449

プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。

【新】 女性活躍オフィス立地促進事業 30, 100

県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。

【新】 ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業 174, 818

新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。

【新】 建設DX推進事業 69, 000

建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化など働き方改革を進めるため、電子納品保管管理システムの改修や公共土木施設の各種情報を一元化するデータベースの構築、及びバックオフィス導入に向けた支援を行う。

『感動！ふくしま』プロジェクト 480, 325

県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。

## 8 魅力発信・交流促進プロジェクト

【新】 ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業 99, 468

只見線的全線運転再開以降、高校生サミットや只見線こども会議等、若者世代から寄せられた只見線活性化のアイデアを活用した事業を会津一丸となって展開し、県内外はもとより国外も含めた多くの方と、一本に繋がった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。

【新】 人口減少対策連携・共創推進事業 42, 596

令和7年度を始期とする第3期ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を着実に推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①官民連携・共創の強化、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。

|           |                                                                                                                                         |         |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <b>新</b>  | 人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業                                                                                                                     | 25,571  |
|           | 福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で福島のヒト・モノ・コトを体験する「MyふくしまUp Dateツアー」を開催し、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。                    |         |
| <b>新</b>  | 猪苗代湖魅力向上・発信事業                                                                                                                           | 19,286  |
|           | 猪苗代湖のラムサール条約登録及びデスティネーションキャンペーンを契機として、猪苗代湖の魅力を国内外に広く発信することで、交流人口の拡大や地域活性化を目指すとともに、水環境保全の機運を高める。                                         |         |
| <b>一新</b> | 観光関連団体連携推進事業                                                                                                                            | 680,255 |
|           | 「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の更なる観光振興に向け、ふくしまDCをはじめとした官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。                                                   |         |
|           | 福島県空き家対策総合支援事業                                                                                                                          | 115,000 |
|           | 定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯の安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。 |         |
|           | ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業                                                                                                                    | 35,000  |
|           | 首都圏に在住する本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。                                    |         |

## 5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和7年度当初予算は2,651億8,073万円となっています。

なお、各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

| 会 計 名                         | 令和7年度<br>当初予算額<br>(A) | 令和6年度<br>当初予算額<br>(B) | 伸 び 率<br>(A)/(B)-1 | 会計の内容                                                                                                   |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公債管理特別会計                      | 83,473,719            | 74,682,854            | 11.8               | 市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計                                                          |
| 土地取得事業<br>特別会計                | 3,303,870             | 3,300,212             | 0.1                | 土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計                                                      |
| 母子父子寡婦福祉資金<br>貸付金特別会計         | 119,103               | 201,265               | △ 40.8             | 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計                                                            |
| 小規模企業者等<br>設備導入資金<br>貸付金等特別会計 | 608,056               | 244,407               | 148.8              | 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計 |
| 就農支援資金等<br>貸付金特別会計            | 1,587                 | 4,525                 | △ 64.9             | 就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計                                                    |
| 林業・木材産業改善<br>資金貸付金<br>特別会計    | 145,410               | 260,746               | △ 44.2             | 林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計                                                                                  |
| 沿岸漁業改善資金<br>貸付金特別会計           | 79,912                | 79,912                | 0.0                | 沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計                                                          |
| 港湾整備事業<br>特別会計                | 3,754,988             | 3,933,133             | △ 4.5              | 港湾整備事業の経理をするための会計                                                                                       |
| 証紙収入整理<br>特別会計                | 2,619,720             | 2,808,766             | △ 6.7              | 収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計                                                                              |
| 奨学資金貸付金<br>特別会計               | 382,230               | 386,022               | △ 1.0              | 奨学資金の貸付事業の経理をするための会計                                                                                    |
| 国民健康保険<br>特別会計                | 170,692,133           | 176,852,320           | △ 3.5              | 国民健康保険事業の経理をするための会計                                                                                     |
| 合 計                           | 265,180,728           | 262,754,162           | 0.9                |                                                                                                         |

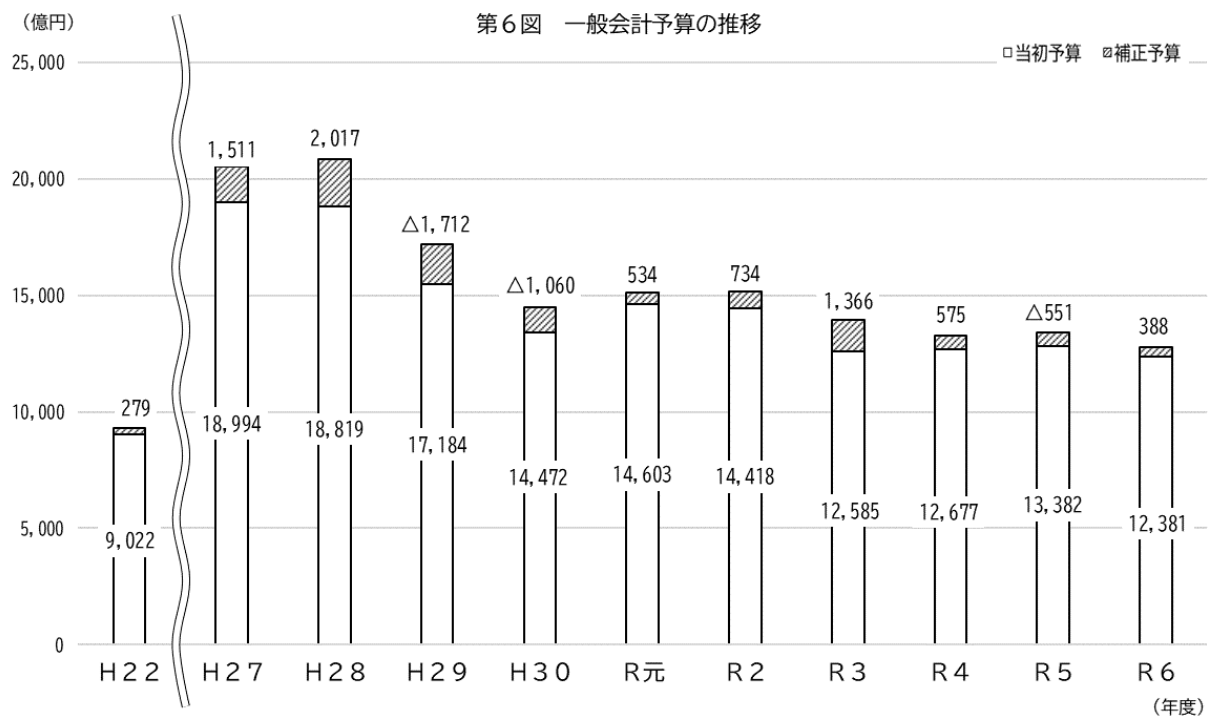
## 第2 令和6年度下半期の財政について

### 1 一般会計

令和6年度の上半期の財政状況につきましては、第154回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

原油価格・物価高騰等に対応する経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆2,381億776万円）を387億6,405万円上回る1兆2,768億7,181万円となり、率では当初予算と比較して3.1%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和6年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

|                  |             |                |                |             |              |
|------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|--------------|
| 当初予算<br>12,381億円 | 県税<br>2,355 | 地方交付税<br>2,376 | 国庫支出金<br>1,947 | 県債<br>1,478 | その他<br>4,225 |
|------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|--------------|

|                  |             |                |                |             |              |
|------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|--------------|
| 最終予算<br>12,769億円 | 県税<br>2,498 | 地方交付税<br>2,527 | 国庫支出金<br>2,163 | 県債<br>1,446 | その他<br>4,135 |
|------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|--------------|

第6表 令和6年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

| 区 分         | 令和6年度当初       |       | 9月議会補正後       |       | 令和6年度最終       |       | 伸び率<br>(B)/(A)-1 |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|
|             | 予算額(A)        | 構成比   | 予算額           | 構成比   | 予算額 (B)       | 構成比   |                  |
| 県 税         | 235,471,000   | 19.0  | 235,471,000   | 19.0  | 249,778,244   | 19.6  | 6.1              |
| 地方消費税清算金    | 93,786,000    | 7.6   | 93,786,000    | 7.6   | 99,660,177    | 7.8   | 6.3              |
| 地方譲与税       | 36,239,000    | 2.9   | 36,239,000    | 2.9   | 43,829,375    | 3.4   | 20.9             |
| 地方特例交付金     | 6,290,000     | 0.5   | 6,290,000     | 0.5   | 6,357,853     | 0.5   | 1.1              |
| 地方交付税       | 237,588,459   | 19.2  | 237,595,814   | 19.1  | 252,657,783   | 19.8  | 6.3              |
| 交通安全対策特別交付金 | 450,000       | 0.0   | 450,000       | 0.0   | 388,163       | 0.0   | △ 13.7           |
| 分担金及び負担金    | 5,971,668     | 0.5   | 6,045,857     | 0.5   | 6,143,071     | 0.5   | 2.9              |
| 使用料及び手数料    | 14,210,576    | 1.1   | 14,210,576    | 1.1   | 13,944,802    | 1.1   | △ 1.9            |
| 国庫支出金       | 194,744,124   | 15.7  | 196,581,610   | 15.8  | 216,340,420   | 16.9  | 11.1             |
| 財産収入        | 1,739,925     | 0.1   | 2,065,912     | 0.2   | 2,641,321     | 0.2   | 51.8             |
| 寄附金         | 853,498       | 0.1   | 853,498       | 0.1   | 1,012,384     | 0.1   | 18.6             |
| 繰入金         | 117,231,472   | 9.5   | 117,960,646   | 9.5   | 101,756,649   | 8.0   | △ 13.2           |
| 繰越金         | 1,500,000     | 0.1   | 1,500,000     | 0.1   | 7,672,226     | 0.6   | 411.5            |
| 諸収入         | 144,269,503   | 11.7  | 144,379,397   | 11.6  | 130,085,746   | 10.2  | △ 9.8            |
| 県 債         | 147,762,533   | 11.9  | 148,737,333   | 12.0  | 144,603,599   | 11.3  | △ 2.1            |
| 合 計         | 1,238,107,758 | 100.0 | 1,242,166,643 | 100.0 | 1,276,871,813 | 100.0 | 3.1              |

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和6年度最終予算における自主財源は、6,126億9,462万円で、前年度と比較して60億8,249万円、率にして1.0%の減となりました。一方、依存財源は6,641億7,719万円で、前年度と比較して1億5,213万円、率にして0.02%の減となりました。

なお、令和6年度及び令和5年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

| 区 分         | 令和6年度最終       |       | 令和5年度最終       |       | 比 較                |                |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------------|----------------|
|             | 予算額(A)        | 構成比   | 予算額(B)        | 構成比   | 増減額<br>(A)-(B)=(C) | 伸び率<br>(C)/(B) |
| 自 主 財 源     | 612,694,620   | 48.0  | 618,777,114   | 48.2  | △ 6,082,494        | △ 1.0          |
| 県 税         | 249,778,244   | 19.6  | 251,314,898   | 19.6  | △ 1,536,654        | △ 0.6          |
| 地方消費税清算金    | 99,660,177    | 7.8   | 97,955,392    | 7.6   | 1,704,785          | 1.7            |
| 分担金及び負担金    | 6,143,071     | 0.5   | 5,479,932     | 0.4   | 663,139            | 12.1           |
| 使用料及び手数料    | 13,944,802    | 1.1   | 14,088,089    | 1.1   | △ 143,287          | △ 1.0          |
| 財産収入        | 2,641,321     | 0.2   | 3,481,242     | 0.3   | △ 839,921          | △ 24.1         |
| 寄附金         | 1,012,384     | 0.1   | 384,679       | 0.0   | 627,705            | 163.2          |
| 繰入金         | 101,756,649   | 8.0   | 100,217,298   | 7.8   | 1,539,351          | 1.5            |
| 繰越金         | 7,672,226     | 0.6   | 8,607,883     | 0.7   | △ 935,657          | △ 10.9         |
| 諸収入         | 130,085,746   | 10.2  | 137,247,701   | 10.7  | △ 7,161,955        | △ 5.2          |
| 依 存 財 源     | 664,177,193   | 52.0  | 664,329,324   | 51.8  | △ 152,131          | △ 0.0          |
| 地方譲与税       | 43,829,375    | 3.4   | 38,917,871    | 3.0   | 4,911,504          | 12.6           |
| 地方特例交付金     | 6,357,853     | 0.5   | 1,194,037     | 0.1   | 5,163,816          | 432.5          |
| 地方交付税       | 252,657,783   | 19.8  | 242,599,588   | 18.9  | 10,058,195         | 4.1            |
| 交通安全対策特別交付金 | 388,163       | 0.0   | 408,611       | 0.0   | △ 20,448           | △ 5.0          |
| 国庫支出金       | 216,340,420   | 16.9  | 245,395,229   | 19.1  | △ 29,054,809       | △ 11.8         |
| 県 債         | 144,603,599   | 11.3  | 135,813,988   | 10.6  | 8,789,611          | 6.5            |
| 合 計         | 1,276,871,813 | 100.0 | 1,283,106,438 | 100.0 | △ 6,234,625        | △ 0.5          |

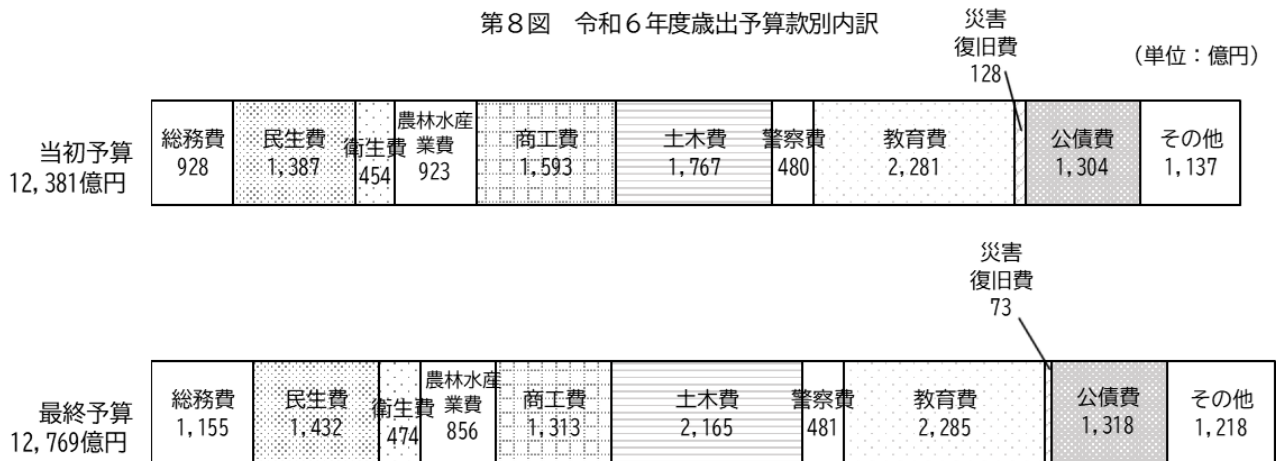
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## (2) 歳出

一般会計における歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和6年度歳出予算款別内訳

(単位：億円)



第8表 令和6年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

| 区 分    | 令和年6度当初       |       | 9月議会補正後       |       | 令和6年度最終       |       | 伸び率<br>(B)/(A)-1 |
|--------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|
|        | 予算額(A)        | 構成比   | 予算額           | 構成比   | 予算額(B)        | 構成比   |                  |
| 議会費    | 1,820,479     | 0.1   | 1,820,479     | 0.1   | 1,760,622     | 0.1   | △ 3.3            |
| 総務費    | 92,831,373    | 7.5   | 93,233,285    | 7.5   | 115,469,617   | 9.0   | 24.4             |
| 民生費    | 138,697,648   | 11.2  | 138,910,887   | 11.2  | 143,204,545   | 11.2  | 3.2              |
| 衛生費    | 45,355,623    | 3.7   | 46,195,205    | 3.7   | 47,366,035    | 3.7   | 4.4              |
| 労働費    | 4,942,373     | 0.4   | 4,962,373     | 0.4   | 3,797,429     | 0.3   | △ 23.2           |
| 農林水産業費 | 92,255,999    | 7.5   | 92,751,574    | 7.5   | 85,562,007    | 6.7   | △ 7.3            |
| 商工費    | 159,327,348   | 12.9  | 160,491,317   | 12.9  | 131,327,495   | 10.3  | △ 17.6           |
| 土木費    | 176,696,767   | 14.3  | 177,209,565   | 14.3  | 216,526,057   | 17.0  | 22.5             |
| 警察費    | 47,949,865    | 3.9   | 47,949,865    | 3.9   | 48,075,066    | 3.8   | 0.3              |
| 教育費    | 228,115,975   | 18.4  | 228,418,327   | 18.4  | 228,495,683   | 17.9  | 0.2              |
| 災害復旧費  | 12,813,942    | 1.0   | 12,923,400    | 1.0   | 7,288,970     | 0.6   | △ 43.1           |
| 公債費    | 130,394,363   | 10.5  | 130,394,363   | 10.5  | 131,801,568   | 10.3  | 1.1              |
| 諸支出金   | 105,906,003   | 8.6   | 105,906,003   | 8.5   | 115,196,719   | 9.0   | 8.8              |
| 予備費    | 1,000,000     | 0.1   | 1,000,000     | 0.1   | 1,000,000     | 0.1   | 0.0              |
| 合 計    | 1,238,107,758 | 100.0 | 1,242,166,643 | 100.0 | 1,276,871,813 | 100.0 | 3.1              |

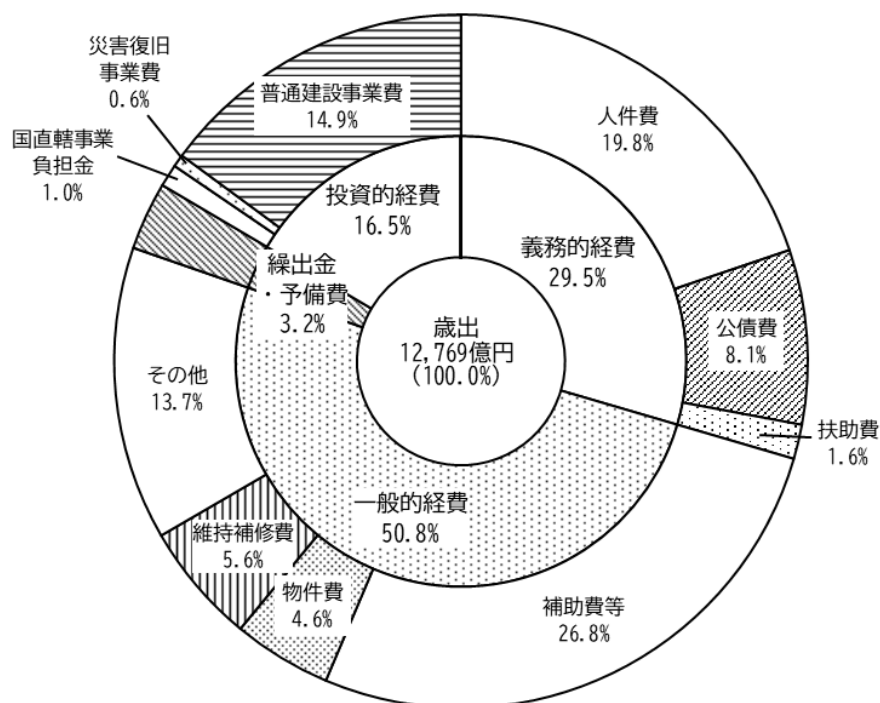
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

令和6年度最終予算の歳出性質別内訳は、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,771億7,798万円で、前年度最終予算(3,489億841万円)に比べると282億6,958万円の増となり、歳出予算に占める割合は29.5%と前年度(27.2%)を2.3ポイント上回りました。

投資的経費は2,108億8,887万円で、前年度最終予算(2,211億2,109万円)に比べると102億3,222万円の減となり、歳出予算に占める割合は16.5%と前年度(17.2%)を0.7ポイント下回りました。

第9図 令和6年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

| 区 分             | 令和6年度最終       |       | 令和5年度最終       |       | 比 較                |                |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------------|----------------|
|                 | 予算額(A)        | 構成比   | 予算額(B)        | 構成比   | 増減額<br>(A)-(B)=(C) | 伸び率<br>(C)/(B) |
| 義 務 的 経 費       | 377,177,981   | 29.5  | 348,908,406   | 27.2  | 28,269,575         | 8.1            |
| 人 件 費           | 252,889,342   | 19.8  | 234,571,577   | 18.3  | 18,317,765         | 7.8            |
| 扶 助 費           | 20,521,471    | 1.6   | 22,940,879    | 1.8   | △ 2,419,408        | △ 10.5         |
| 公 債 費           | 103,767,168   | 8.1   | 91,395,950    | 7.1   | 12,371,218         | 13.5           |
| 一 般 的 経 費       | 648,220,156   | 50.8  | 656,178,142   | 51.1  | △ 7,957,986        | △ 1.2          |
| 物 件 費           | 58,779,359    | 4.6   | 61,927,624    | 4.8   | △ 3,148,265        | △ 5.1          |
| 維 持 補 修 費       | 72,083,286    | 5.6   | 64,603,604    | 5.0   | 7,479,682          | 11.6           |
| 補 助 費 等         | 342,634,508   | 26.8  | 338,185,745   | 26.4  | 4,448,763          | 1.3            |
| そ の 他           | 174,723,003   | 13.7  | 191,461,169   | 14.9  | △ 16,738,166       | △ 8.7          |
| 投 資 的 経 費       | 210,888,869   | 16.5  | 221,121,089   | 17.2  | △ 10,232,220       | △ 4.6          |
| 普 通 建 設 事 業 費   | 190,091,712   | 14.9  | 192,186,327   | 15.0  | △ 2,094,615        | △ 1.1          |
| 災 害 復 旧 事 業 費   | 7,463,586     | 0.6   | 16,194,783    | 1.3   | △ 8,731,197        | △ 53.9         |
| 失 業 対 策 事 業 費   | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0                  | -              |
| 国 直 轄 事 業 負 担 金 | 13,333,571    | 1.0   | 12,739,979    | 1.0   | 593,592            | 4.7            |
| 繰 出 金           | 39,584,807    | 3.1   | 55,898,801    | 4.4   | △ 16,313,994       | △ 29.2         |
| 予 備 費           | 1,000,000     | 0.1   | 1,000,000     | 0.1   | 0                  | 0.0            |
| 合 計             | 1,276,871,813 | 100.0 | 1,283,106,438 | 100.0 | △ 6,234,625        | △ 0.5          |

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 2 補正予算の状況

次に令和6年度下半期の補正状況についてお知らせします。

### (1) 補正予算(第5号)の概要

5号補正予算においては、衆議院議員総選挙に係る経費について計上しました。

第10-1表 令和6年度一般会計補正予算(第5号)の内訳

(単位：千円)

| 款     | 今回補正額     | 補正額の財源内訳  |    |     |      | 累計額           |
|-------|-----------|-----------|----|-----|------|---------------|
|       |           | 国庫支出金     | 県債 | その他 | 一般財源 |               |
| 総 務 費 | 1,593,618 | 1,593,603 | 0  | 15  | 0    | 94,826,903    |
| 合 計   | 1,593,618 | 1,593,603 | 0  | 15  | 0    | 1,243,760,261 |

## (2) 12月補正予算（第6号）の概要

12月補正予算（第6号）においては、復興・創生に要する経費など、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、帰還困難区域等から避難されている方々の帰還を促進するため住宅再建に取り組む市町村への支援、避難地域等において営農環境を整備するための基金への積立て、ベトナムチャーター便による誘客促進に向けた販売プロモーションの展開などに要する経費について計上しました。

### <補正予算の主な内容>

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| ・帰還促進強化支援事業        | 226,500千円   |
| ・帰還・移住等環境整備交付金基金積立 | 3,904,012千円 |
| ・国際定期路線等開設・再開事業    | 15,500千円    |
| ・公共事業・県単公共事業・維持補修費 | 697,924千円   |

第10-2表 令和6年度一般会計12月補正予算（第6号）の内訳

（単位：千円）

| 款      | 今回補正額       | 補正額の財源内訳  |         |           |             | 累計額           |
|--------|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------|
|        |             | 国庫支出金     | 県債      | その他       | 一般財源        |               |
| 議会費    | △ 45,138    | 0         | 0       | △ 3       | △ 45,135    | 1,775,341     |
| 総務費    | 8,929,779   | 3,917,403 | 0       | 220,821   | 4,791,555   | 103,756,682   |
| 民生費    | △ 116,169   | △ 32,878  | 0       | 7,012     | △ 90,303    | 138,794,718   |
| 衛生費    | △ 205,727   | 2,837     | 0       | 32,562    | △ 241,126   | 45,989,478    |
| 労働費    | 15,698      | 5,095     | 0       | 9,434     | 1,169       | 4,978,071     |
| 農林水産業費 | △ 245,343   | 1,138     | 11,100  | △ 195,128 | △ 62,453    | 92,506,231    |
| 商工費    | 86,298      | △ 1,500   | 0       | 54,795    | 33,003      | 160,577,615   |
| 土木費    | 703,452     | 295,142   | 298,300 | 29,988    | 80,022      | 177,913,017   |
| 警察費    | △ 111,866   | △ 609     | △ 3,800 | △ 45,105  | △ 62,352    | 47,837,999    |
| 教育費    | △ 2,841,906 | △ 285,594 | 105,200 | △ 9,270   | △ 2,652,242 | 225,576,421   |
| 災害復旧費  | 46,026      | 28,994    | 16,700  | 0         | 332         | 12,969,426    |
| 諸支出金   | 503,956     | 0         | 0       | 0         | 503,956     | 106,409,959   |
| 合計     | 6,719,060   | 3,930,028 | 427,500 | 105,106   | 2,256,426   | 1,250,479,321 |

### (3) 12 月（追加）補正予算（第 7 号）の概要

12 月（追加）補正予算（第 7 号）においては、県人事委員会勧告に基づく給与改定等に係る経費について計上しました。

第 10-3 表 令和 6 年度一般会計 12 月（追加）補正予算（第 7 号）の内訳  
(単位：千円)

| 款           | 今回補正額     | 補正額の財源内訳 |    |        |           | 累計額           |
|-------------|-----------|----------|----|--------|-----------|---------------|
|             |           | 国庫支出金    | 県債 | その他    | 一般財源      |               |
| 議 会 費       | 15,505    | 0        | 0  | 6      | 15,499    | 1,790,846     |
| 総 務 費       | 355,023   | 3,958    | 0  | 3,584  | 347,481   | 104,111,705   |
| 民 生 費       | 152,867   | 9,827    | 0  | 834    | 142,206   | 138,947,585   |
| 衛 生 費       | 233,735   | 6,104    | 0  | 9,611  | 218,020   | 46,223,213    |
| 労 働 費       | 19,361    | 0        | 0  | 0      | 19,361    | 4,997,432     |
| 農 林 水 産 業 費 | 466,168   | 17,005   | 0  | 11,788 | 437,375   | 92,972,399    |
| 商 工 費       | 85,416    | 0        | 0  | 1,398  | 84,018    | 160,663,031   |
| 土 木 費       | 277,217   | 0        | 0  | 2,363  | 274,854   | 178,190,234   |
| 警 察 費       | 1,146,175 | 0        | 0  | 538    | 1,145,637 | 48,984,174    |
| 教 育 費       | 4,010,535 | 907,708  | 0  | 1,235  | 3,101,592 | 229,586,956   |
| 合 計         | 6,762,002 | 944,602  | 0  | 31,357 | 5,786,043 | 1,257,241,323 |

### (4) 12 月（追加）補正予算（第 8 号）の概要

12 月（追加）補正予算（第 8 号）においては、国の総合経済対策を受けて、原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組や自然災害に備えた防災力強化など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、原油価格・物価高騰等への対応として、生活にお困りの方に対する光熱費の支援、L P ガスを使用する方や特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、エネルギー価格高騰に対応するための設備を導入する中小企業等への支援、光熱費などが増加している医療機関や社会福祉施設等への支援、地域公共交通機関や運送事業者等への事業継続支援、光熱費や燃料費高騰の影響を受ける農林水産事業者への支援、自然災害への備えとして、河川や道路、農業水利施設等の防災力強化などに要する経費を計上しました。

#### <補正予算の主な内容>

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| ・原油価格・物価高騰への対応    | 7,398,764千円 |
| ・交付金事業（道路）        | 5,258,546千円 |
| ・交付金事業（河川）        | 6,885,900千円 |
| ・農地中間管理機構関連農地整備事業 | 1,730,715千円 |

第 10-4 表 令和 6 年度一般会計 12 月（追加）補正予算（第 8 号）の内訳

（単位：千円）

| 款           | 今回補正額      | 補正額の財源内訳   |            |         |           | 累計額           |
|-------------|------------|------------|------------|---------|-----------|---------------|
|             |            | 国庫支出金      | 県債         | その他     | 一般財源      |               |
| 総 務 費       | 543,194    | 543,194    | 0          | 0       | 0         | 104,654,899   |
| 民 生 費       | 1,808,505  | 966,175    | 0          | 0       | 842,330   | 140,756,090   |
| 衛 生 費       | 2,246,899  | 1,741,196  | 65,000     | 0       | 440,703   | 48,470,112    |
| 農 林 水 産 業 費 | 6,169,741  | 3,579,551  | 2,190,000  | 387,651 | 12,539    | 99,142,140    |
| 商 工 費       | 2,435,765  | 2,435,765  | 0          | 0       | 0         | 163,098,796   |
| 土 木 費       | 37,555,765 | 18,048,800 | 18,993,700 | 200,141 | 313,124   | 215,745,999   |
| 合 計         | 50,759,869 | 27,314,681 | 21,248,700 | 587,792 | 1,608,696 | 1,308,001,192 |

#### （５）２月補正予算（第 9 号）の概要

２月補正（第 9 号）においては、記録的な大雪被害への対応を始め、国の補正予算を活用した事業など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、大雪被害への対応として、災害救助法に基づく応急救助の実施、平年を上回る積雪に対応するための除雪費の増額、国の補正予算への対応として、市町村が開設する避難所の生活環境改善に向けた取組、医療や介護、障がい福祉分野の生産性向上や職場環境改善などに向けた取組への支援、橋りょうなど道路構造物の修繕による防災力強化、そのほか、除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、併せて計上しました。

##### <補正予算の主な内容>

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| ・大雪被害への対応          | 2,929,645千円  |
| ・国の補正予算への対応        | 15,938,964千円 |
| ・除染に伴う仮置場の原状回復支援事業 | △2,050,450千円 |

第 10-5 表 令和 6 年度一般会計 2 月補正予算（第 9 号）の内訳（単位：千円）

| 款           | 今回補正額        | 補正額の財源内訳     |              |              |             | 累計額           |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|
|             |              | 国庫支出金        | 県債           | その他          | 一般財源        |               |
| 議 会 費       | △ 30,224     | 0            | 200          | △ 1          | △ 30,423    | 1,760,622     |
| 総 務 費       | 10,814,718   | △ 3,076,350  | △ 1,791,400  | △ 771,870    | 16,454,338  | 115,469,617   |
| 民 生 費       | 2,690,674    | △ 1,296,825  | △ 138,766    | 6,136,171    | △ 2,009,906 | 143,446,764   |
| 衛 生 費       | △ 889,670    | 48,274       | △ 185,600    | △ 3,581,556  | 2,829,212   | 47,580,442    |
| 労 働 費       | △ 1,200,003  | △ 318,131    | △ 63,600     | △ 817,629    | △ 643       | 3,797,429     |
| 農 林 水 産 業 費 | △ 13,327,117 | △ 5,158,617  | △ 1,052,900  | △ 6,511,397  | △ 604,203   | 85,815,023    |
| 商 工 費       | △ 30,977,218 | △ 1,058,858  | △ 99,100     | △ 29,575,177 | △ 244,083   | 132,121,578   |
| 土 木 費       | 780,058      | 462,530      | △ 13,880,900 | 5,046,275    | 9,152,153   | 216,526,057   |
| 警 察 費       | △ 909,108    | △ 38,222     | △ 800,400    | △ 39,495     | △ 30,991    | 48,075,066    |
| 教 育 費       | △ 1,091,273  | 1,407,853    | △ 2,143,000  | △ 440,237    | 84,111      | 228,495,683   |
| 災 害 復 旧 費   | △ 4,120,355  | △ 2,926,092  | △ 1,373,600  | △ 1,719      | 181,056     | 8,849,071     |
| 公 債 費       | 1,407,205    | 0            | 0            | 73,389       | 1,333,816   | 131,801,568   |
| 諸 支 出 金     | 8,786,760    | 0            | 0            | 0            | 8,786,760   | 115,196,719   |
| 合 計         | △ 28,065,553 | △ 11,954,438 | △ 21,529,066 | △ 30,483,246 | 35,901,197  | 1,279,935,639 |

（6）2 月（追加）補正予算（第 10 号）の概要

2 月（追加）補正予算（第 10 号）においては、令和 7 年 2 月に発生した記録的な大雪被害に対応するため、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

内容としては、被災した農業者の経営継続による産地の維持に向けた農業用栽培施設の復旧等への支援に要する経費を計上しました。

第 10-6 表 令和 6 年度一般会計 2 月（追加）補正予算（第 10 号）の内訳

（単位：千円）

| 款           | 今回補正額     | 補正額の財源内訳 |    |     |           | 累計額           |
|-------------|-----------|----------|----|-----|-----------|---------------|
|             |           | 国庫支出金    | 県債 | その他 | 一般財源      |               |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,144,173 | 0        | 0  | 0   | 1,144,173 | 86,959,196    |
| 合 計         | 1,144,173 | 0        | 0  | 0   | 1,144,173 | 1,281,079,812 |

（7）補正予算（第 11 号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和 7 年 3 月 31 日付けで専決処分を行いました。

なお、令和 6 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 11 表のとおりとなります。

第11表 令和6年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳 入)

(単位：千円)

| 款           | 9月議会<br>補正後<br>現計予算 | 第5号       | 12月補正<br>(第6号) | 12月追加<br>(第7号) | 12月追加<br>(第8号) |
|-------------|---------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 県 税         | 235,471,000         | 0         | 0              | 0              | 0              |
| 地方消費税清算金    | 93,786,000          | 0         | 0              | 0              | 0              |
| 地 方 譲 与 税   | 36,239,000          | 0         | 0              | 0              | 0              |
| 地方特例交付金     | 6,290,000           | 0         | 0              | 67,853         | 0              |
| 地 方 交 付 税   | 237,595,814         | 0         | △ 8,926        | 1,946,694      | 0              |
| 交通安全対策特別交付金 | 450,000             | 0         | 0              | 0              | 0              |
| 分担金及び負担金    | 6,045,857           | 0         | 1,457          | 3,659          | 587,792        |
| 使用料及び手数料    | 14,210,576          | 0         | △ 46,662       | 1,656          | 0              |
| 国 庫 支 出 金   | 196,581,610         | 1,593,603 | 3,930,028      | 944,602        | 27,314,681     |
| 財 産 収 入     | 2,065,912           | 0         | 128,260        | 200            | 0              |
| 寄 附 金       | 853,498             | 0         | 1,440          | 0              | 0              |
| 繰 入 金       | 117,960,646         | 0         | △ 51,739       | 20,026         | 0              |
| 繰 越 金       | 1,500,000           | 0         | 0              | 3,702,764      | 1,608,696      |
| 諸 収 入       | 144,379,397         | 15        | 2,337,702      | 5,816          | 0              |
| 県 債         | 148,737,333         | 0         | 427,500        | 68,732         | 21,248,700     |
| 合 計         | 1,242,166,643       | 1,593,618 | 6,719,060      | 6,762,002      | 50,759,869     |

(歳 出)

(単位：千円)

| 款           | 9月議会<br>補正後<br>現計予算 | 第5号       | 12月補正<br>(第6号) | 12月追加<br>(第7号) | 12月追加<br>(第8号) |
|-------------|---------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 議 会 費       | 1,820,479           | 0         | △ 45,138       | 15,505         | 0              |
| 総 務 費       | 93,233,285          | 1,593,618 | 8,929,779      | 355,023        | 543,194        |
| 民 生 費       | 138,910,887         | 0         | △ 116,169      | 152,867        | 1,808,505      |
| 衛 生 費       | 46,195,205          | 0         | △ 205,727      | 233,735        | 2,246,899      |
| 労 働 費       | 4,962,373           | 0         | 15,698         | 19,361         | 0              |
| 農 林 水 産 業 費 | 92,751,574          | 0         | △ 245,343      | 466,168        | 6,169,741      |
| 商 工 費       | 160,491,317         | 0         | 86,298         | 85,416         | 2,435,765      |
| 土 木 費       | 177,209,565         | 0         | 703,452        | 277,217        | 37,555,765     |
| 警 察 費       | 47,949,865          | 0         | △ 111,866      | 1,146,175      | 0              |
| 教 育 費       | 228,418,327         | 0         | △ 2,841,906    | 4,010,535      | 0              |
| 災 害 復 旧 費   | 12,923,400          | 0         | 46,026         | 0              | 0              |
| 公 債 費       | 130,394,363         | 0         | 0              | 0              | 0              |
| 諸 支 出 金     | 105,906,003         | 0         | 503,956        | 0              | 0              |
| 予 備 費       | 1,000,000           | 0         | 0              | 0              | 0              |
| 合 計         | 1,242,166,643       | 1,593,618 | 6,719,060      | 6,762,002      | 50,759,869     |

<前ページから続く>

(歳 入)

(単位：千円)

| 款           | 2月補正<br>(第9号) | 2月追加<br>(第10号) | 第11号        | 累計額           |
|-------------|---------------|----------------|-------------|---------------|
| 県 税         | 10,243,000    | 0              | 4,064,244   | 249,778,244   |
| 地方消費税清算金    | 5,874,000     | 0              | 177         | 99,660,177    |
| 地 方 譲 与 税   | 3,000,000     | 0              | 4,590,375   | 43,829,375    |
| 地方特例交付金     | 0             | 0              | 0           | 6,357,853     |
| 地 方 交 付 税   | 8,701,496     | 0              | 4,422,705   | 252,657,783   |
| 交通安全対策特別交付金 | 0             | 0              | △ 61,837    | 388,163       |
| 分担金及び負担金    | △ 493,890     | 0              | △ 1,804     | 6,143,071     |
| 使用料及び手数料    | △ 220,768     | 0              | 0           | 13,944,802    |
| 国 庫 支 出 金   | △ 11,033,384  | 0              | △ 2,990,720 | 216,340,420   |
| 財 産 収 入     | 446,949       | 0              | 0           | 2,641,321     |
| 寄 附 金       | 157,446       | 0              | 0           | 1,012,384     |
| 繰 入 金       | △ 6,926,089   | 283,407        | △ 9,529,602 | 101,756,649   |
| 繰 越 金       | 0             | 860,766        | 0           | 7,672,226     |
| 諸 収 入       | △ 16,404,547  | 0              | △ 232,637   | 130,085,746   |
| 県 債         | △ 21,409,766  | 0              | △ 4,468,900 | 144,603,599   |
| 合 計         | △ 28,065,553  | 1,144,173      | △ 4,207,999 | 1,276,871,813 |

(歳 出)

(単位：千円)

| 款           | 2月補正<br>(第9号) | 2月追加<br>(第10号) | 第11号        | 累計額           |
|-------------|---------------|----------------|-------------|---------------|
| 議 会 費       | △ 30,224      | 0              | 0           | 1,760,622     |
| 総 務 費       | 10,814,718    | 0              | 0           | 115,469,617   |
| 民 生 費       | 2,690,674     | 0              | △ 242,219   | 143,204,545   |
| 衛 生 費       | △ 889,670     | 0              | △ 214,407   | 47,366,035    |
| 労 働 費       | △ 1,200,003   | 0              | 0           | 3,797,429     |
| 農 林 水 産 業 費 | △ 13,327,117  | 1,144,173      | △ 1,397,189 | 85,562,007    |
| 商 工 費       | △ 30,977,218  | 0              | △ 794,083   | 131,327,495   |
| 土 木 費       | 780,058       | 0              | 0           | 216,526,057   |
| 警 察 費       | △ 909,108     | 0              | 0           | 48,075,066    |
| 教 育 費       | △ 1,091,273   | 0              | 0           | 228,495,683   |
| 災 害 復 旧 費   | △ 4,120,355   | 0              | △ 1,560,101 | 7,288,970     |
| 公 債 費       | 1,407,205     | 0              | 0           | 131,801,568   |
| 諸 支 出 金     | 8,786,760     | 0              | 0           | 115,196,719   |
| 予 備 費       | 0             | 0              | 0           | 1,000,000     |
| 合 計         | △ 28,065,553  | 1,144,173      | △ 4,207,999 | 1,276,871,813 |

### 3 特別会計

令和6年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,627億5,416万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,603億5,660万円となりました。

なお、特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和6年度特別会計予算

(単位：千円)

| 区 分                            | 当 初 予 算<br>(A) | 9 月 議 会<br>補 正 後 予 算<br>(B) | 最 終 予 算<br>(C) | 比 較         |             |
|--------------------------------|----------------|-----------------------------|----------------|-------------|-------------|
|                                |                |                             |                | (C)-(A)     | (C)-(B)     |
| 公 債 管 理 特 別 会 計                | 74,682,854     | 74,682,854                  | 78,607,375     | 3,924,521   | 3,924,521   |
| 土地取得事業特別会計                     | 3,300,212      | 3,300,212                   | 443,710        | △ 2,856,502 | △ 2,856,502 |
| 母子父子寡婦福祉資金<br>貸付金特別会計          | 201,265        | 201,265                     | 203,139        | 1,874       | 1,874       |
| 小規模企業者等設備導入<br>資金貸付金等特別会計      | 244,407        | 244,407                     | 505,254        | 260,847     | 260,847     |
| 就 農 支 援 資 金 等<br>貸 付 金 特 別 会 計 | 4,525          | 4,525                       | 4,651          | 126         | 126         |
| 林業・木材産業改善資金<br>貸付金特別会計         | 260,746        | 260,746                     | 260,746        | 0           | 0           |
| 沿岸漁業改善資金<br>貸付金特別会計            | 79,912         | 79,912                      | 79,912         | 0           | 0           |
| 港湾整備事業特別会計                     | 3,933,133      | 3,933,133                   | 3,389,600      | △ 543,533   | △ 543,533   |
| 証紙収入整理特別会計                     | 2,808,766      | 2,808,766                   | 2,630,837      | △ 177,929   | △ 177,929   |
| 奨学資金貸付金特別会計                    | 386,022        | 386,022                     | 325,332        | △ 60,690    | △ 60,690    |
| 国民健康保険特別会計                     | 176,852,320    | 176,852,320                 | 173,906,046    | △ 2,946,274 | △ 2,946,274 |
| 合 計                            | 262,754,162    | 262,754,162                 | 260,356,602    | △ 2,397,560 | △ 2,397,560 |

### 第3 県民負担の状況について

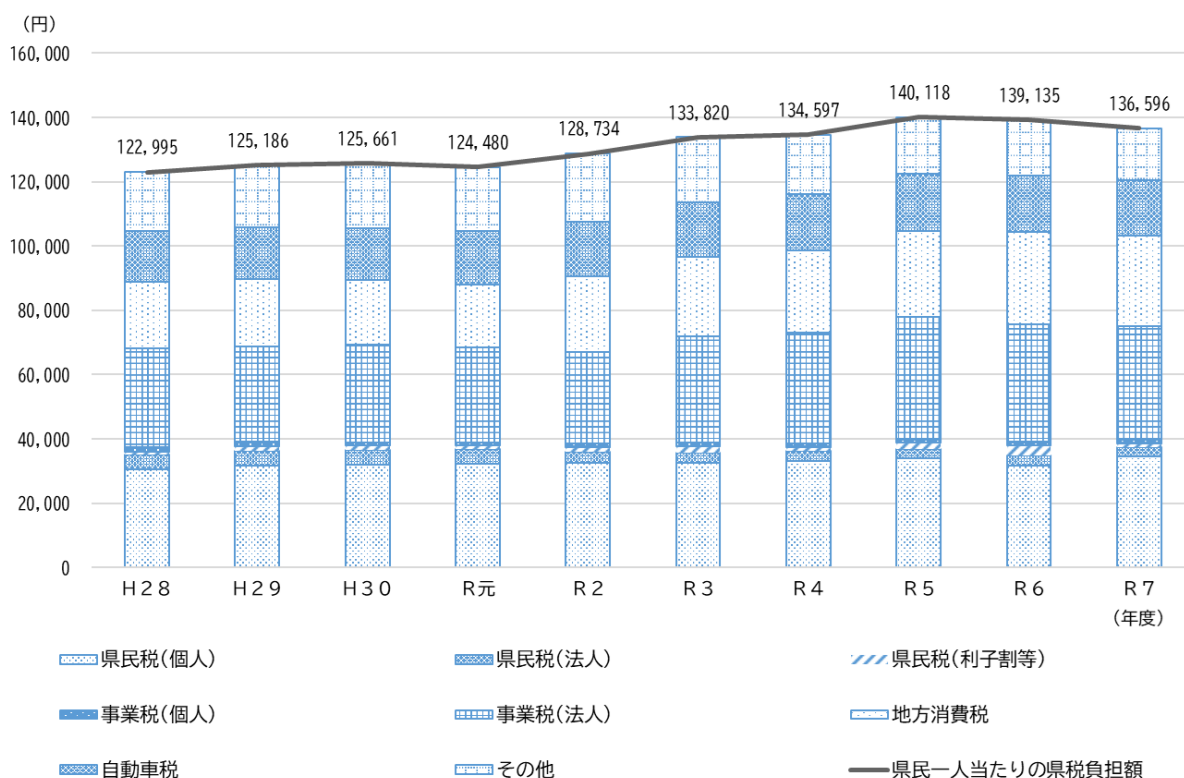
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

令和7年度当初予算においては、2,452億1,900万円を計上しており、歳入総額の19.1%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると136,596円となり、その税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注1) 県税は、令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額。

(注2) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注3) 人口は平成28年度から令和5年度までは各年度1月1日現在、令和6年度から令和7年度までは令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和6年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,446億360万円となり、前年度最終予算を6.5%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、292億250万円を計上しました。

令和7年度当初予算においては、一般会計全体で1,569億8,857万円と前年度当初予算と比べ6.2%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは8.1%の増となっています。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、361億8,770万円を計上しました。

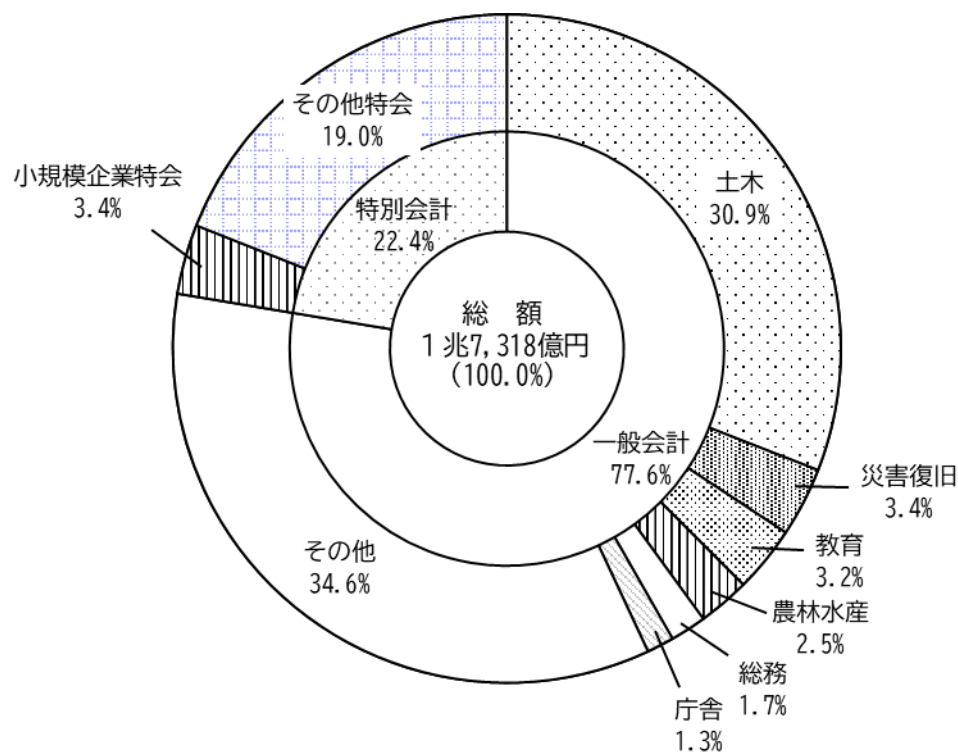
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 道 路 橋 り ょ う 維 持 費     | 177億7,170万円 |
| 河 川 海 岸 改 良 費         | 137億5,690万円 |
| 国 直 轄 道 路 事 業 費 負 担 金 | 97億8,980万円  |
| 河 川 海 岸 維 持 管 理 費     | 94億1,470万円  |
| 道 路 橋 り ょ う 改 良 費     | 72億 460万円   |
| 合 同 庁 舎 整 備 費         | 55億4,640万円  |
| 借 換 債                 | 375億 300万円  |

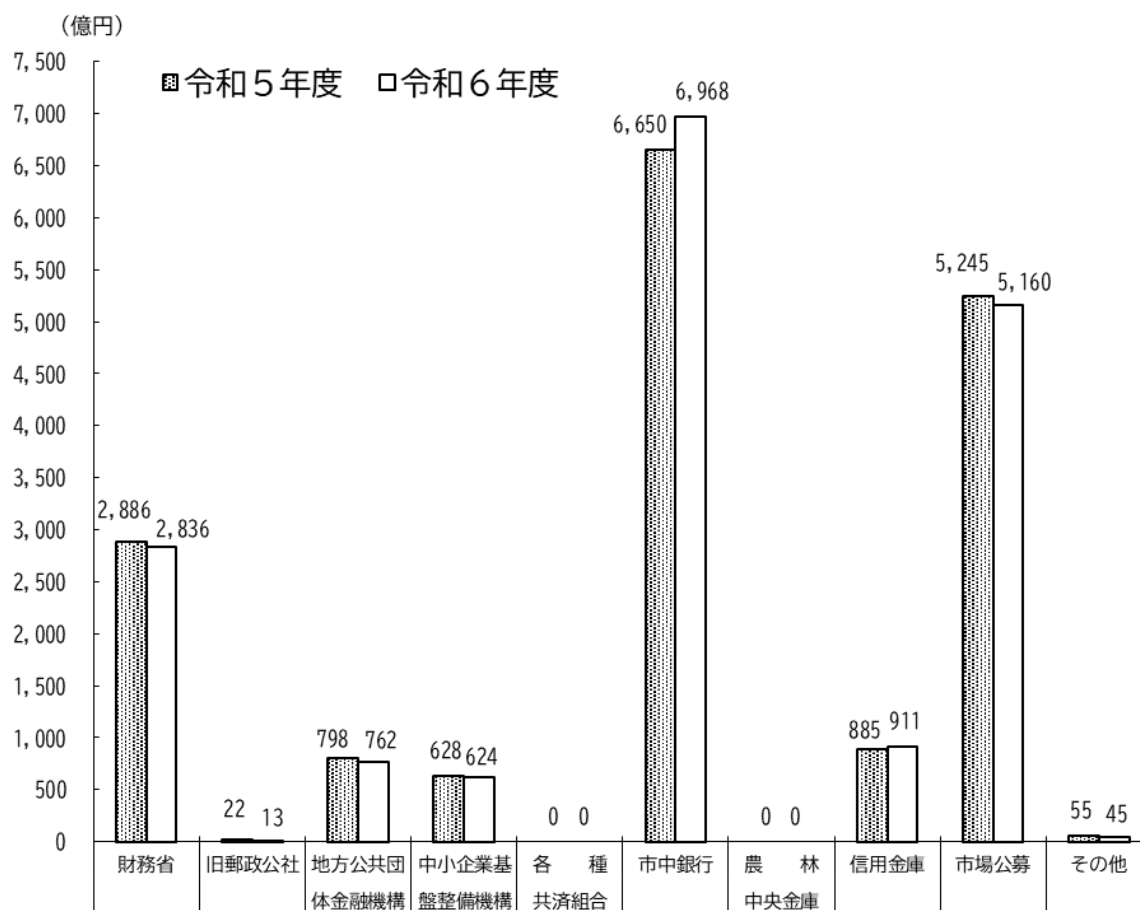
なお、県債の令和6年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和7年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和6年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和6年度末県債借入先別現在高



第13表 令和6年度末目的別現在高

(単位：千円)

|      |                  | 令和5年度末<br>現在高<br>(A) | 令和6年度<br>借入額<br>(B) | 令和6年度<br>元金償還額<br>(C) | 令和6年度末<br>現在高<br>(A)+(B)-(C) |
|------|------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|------------------------------|
| 一般   | 1 普通債            | 714,099,795          | 96,218,267          | 54,765,248            | 755,552,814                  |
|      | (1) 総務           | 31,630,667           | 2,616,300           | 3,998,446             | 30,248,521                   |
|      | (2) 民生           | 19,801,070           | 360,767             | 1,899,584             | 18,262,253                   |
|      | (3) 衛生           | 13,090,618           | 119,500             | 437,426               | 12,772,692                   |
|      | (4) 労働           | 785,433              | 87,400              | 9,826                 | 863,007                      |
|      | (5) 農林水産         | 40,430,501           | 6,353,100           | 3,425,058             | 43,358,543                   |
|      | (6) 商工           | 2,715,567            | 573,400             | 156,054               | 3,132,913                    |
|      | (7) 土木           | 488,426,218          | 80,026,600          | 32,838,008            | 535,614,810                  |
|      | (8) 住宅           | 26,092,150           | 0                   | 1,470,731             | 24,621,419                   |
|      | (9) 警察           | 8,990,956            | 686,800             | 1,374,827             | 8,302,929                    |
|      | (10) 教育          | 58,734,314           | 5,031,600           | 8,295,852             | 55,470,062                   |
| 会計   | (11) 庁舎          | 23,402,301           | 362,800             | 859,436               | 22,905,665                   |
|      | 2 災害復旧債          | 60,150,879           | 2,432,600           | 4,459,657             | 58,123,822                   |
|      | (1) 農林水産         | 1,176,972            | 21,800              | 45,367                | 1,153,405                    |
|      | (2) 土木           | 55,050,915           | 2,248,500           | 4,384,744             | 52,914,671                   |
|      | (3) その他          | 3,922,992            | 162,300             | 29,546                | 4,055,746                    |
|      | 3 その他            | 557,287,803          | 37,631,732          | 64,224,663            | 530,694,872                  |
|      | (1) 減税補てん債       | 45,051               | 0                   | 14,982                | 30,069                       |
|      | (2) 臨時税収補てん債     | 0                    | 0                   | 0                     | 0                            |
|      | (3) 臨時財政対策債      | 384,615,315          | 3,356,732           | 38,592,111            | 349,379,936                  |
|      | (4) 減収補てん債       | 0                    | 0                   | 0                     | 0                            |
|      | (5) 調整債          | 0                    | 0                   | 0                     | 0                            |
|      | (6) 借換債          | 172,460,182          | 34,275,000          | 25,617,570            | 181,117,612                  |
|      | (7) その他          | 167,255              | 0                   | 0                     | 167,255                      |
| 特別会計 | 一般会計 計           | 1,331,538,484        | 136,282,599         | 123,449,566           | 1,344,371,517                |
|      | 公債管理             | 277,800,000          | 28,600,000          | 26,000,000            | 280,400,000                  |
|      | 土地取得事業           | 0                    | 0                   | 0                     | 0                            |
|      | 母子父子寡婦福祉資金貸付金    | 271,257              | 0                   | 87,380                | 183,877                      |
|      | 小規模企業者等設備導入資金貸付金 | 58,960,193           | 0                   | 446,235               | 58,513,958                   |
|      | 就農支援資金等貸付金       | 2,031                | 0                   | 2,031                 | 0                            |
|      | 港湾整備事業           | 48,273,941           | 1,859,200           | 1,791,191             | 48,341,950                   |
|      | 特別会計 計           | 385,307,421          | 30,459,200          | 28,326,835            | 387,439,786                  |
| 合 計  |                  | 1,716,845,905        | 166,741,799         | 151,776,401           | 1,731,811,303                |

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 令和6年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

| 会計名  | 区 分             | 令和5年度末<br>現 在 高<br>(A) | 令和6年度<br>借 入 額<br>(B) | 令和6年度<br>元金償還額<br>(C) | 令和6年度末<br>現 在 高<br>(A)+(B)-(C) |
|------|-----------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 一般会計 | 財 務 省           | 258,872,528            | 19,580,400            | 24,092,346            | 254,360,582                    |
|      | 旧 郵 政 公 社       | 2,162,097              | 0                     | 893,315               | 1,268,782                      |
|      | 国 の 予 算 貸 付     | 9,059,742              | 2,867                 | 858,219               | 8,204,389                      |
|      | 地方公共団体金融機構      | 79,588,411             | 1,014,300             | 4,585,679             | 76,017,032                     |
|      | 地 方 職 員 共 済 組 合 | 0                      | 0                     | 0                     | 0                              |
|      | 警 察 共 済 組 合     | 0                      | 0                     | 0                     | 0                              |
|      | 公 立 学 校 共 済 組 合 | 0                      | 0                     | 0                     | 0                              |
|      | そ の 他 共 済 組 合   | 0                      | 0                     | 0                     | 0                              |
|      | 市 中 銀 行         | 646,673,105            | 93,073,032            | 61,883,206            | 677,862,931                    |
|      | 農 林 中 央 金 庫     | 0                      | 0                     | 0                     | 0                              |
|      | 信 用 金 庫         | 85,682,600             | 9,712,000             | 6,536,800             | 88,857,800                     |
|      | 信 金 中 央 金 庫     | 2,800,000              | 0                     | 600,000               | 2,200,000                      |
|      | 市 場 公 募         | 246,700,000            | 12,900,000            | 24,000,000            | 235,600,000                    |
|      | 一 般 会 計 計       | 1,331,538,484          | 136,282,599           | 123,449,566           | 1,344,371,517                  |
| 特別会計 | 財 務 省           | 29,720,137             | 701,000               | 1,160,925             | 29,260,212                     |
|      | 旧 郵 政 公 社       | 0                      | 0                     | 0                     | 0                              |
|      | 国 の 予 算 貸 付     | 424,316                | 0                     | 89,420                | 334,896                        |
|      | 地方公共団体金融機構      | 237,685                | 0                     | 57,286                | 180,399                        |
|      | 中小企業基盤整備機構      | 58,809,164             | 0                     | 446,225               | 58,362,939                     |
|      | 市 中 銀 行         | 18,316,120             | 1,158,200             | 572,980               | 18,901,340                     |
|      | 市 場 公 募         | 277,800,000            | 28,600,000            | 26,000,000            | 280,400,000                    |
|      | 特 別 会 計 計       | 385,307,421            | 30,459,200            | 28,326,835            | 387,439,786                    |
| 合 計  |                 | 1,716,845,905          | 166,741,799           | 151,776,401           | 1,731,811,303                  |

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和7年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和6年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和7年3月31日現在）

### 1 行政財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

|                   | 庁舎敷地      | 公 園       | 田 畑       | 山林・原野      | 公営住宅等     | そ の 他     | 計          |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| 数 量               | 6,451,478 | 5,573,598 | 3,796,565 | 16,602,325 | 1,689,105 | 4,501,327 | 38,614,398 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 6,552,629 | 5,573,598 | 3,839,167 | 16,597,886 | 1,690,016 | 4,502,021 | 38,755,317 |

#### (2) 建物

(単位：㎡)

|                   | 庁 舎 等     | 公営住宅等   | 計         |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 数 量               | 1,778,287 | 932,930 | 2,711,217 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 1,796,034 | 932,930 | 2,728,964 |

#### (3) その他

|                   | 山 林         |            | 動 産        |            |            | 物権(㎡)      |
|-------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                   | 面積(㎡)       | 立木推定蓄積量(㎥) | 船 舶<br>(隻) | 航空機<br>(機) | その他<br>(個) |            |
| 数 量               | 103,837,849 | 2,826,665  | 6          | 1          | 0          | 83,672,215 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 107,475,365 | 2,936,734  | 6          | 1          | 0          | 85,048,621 |

### 2 普通財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

|                   | 建物敷等    | 田 畑     | 山林・原野     | 公舎敷地    | そ の 他   | 計         |
|-------------------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 数 量               | 699,266 | 457,430 | 3,468,028 | 316,468 | 366,609 | 5,307,801 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 630,246 | 479,414 | 3,468,028 | 318,804 | 424,508 | 5,321,000 |

#### (2) 建物

(単位：㎡)

|                   | 施 設    | 公 舎     | 計       |
|-------------------|--------|---------|---------|
| 数 量               | 97,732 | 179,101 | 276,833 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 84,699 | 180,734 | 265,433 |

## (3) その他

|                   | 山 林                 |                              | 物 権                  |                            | 無体財産権<br>(件) |
|-------------------|---------------------|------------------------------|----------------------|----------------------------|--------------|
|                   | 面積(m <sup>2</sup> ) | 立木推定<br>蓄積量(m <sup>3</sup> ) | その他(m <sup>2</sup> ) | ダム使用権<br>(m <sup>3</sup> ) |              |
| 数 量               | 2,149,300           | 47,790                       | 0                    | 82,500                     | 81           |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 2,149,300           | 47,790                       | 0                    | 82,500                     | 76           |

## (4) 有価証券

|                   | 株 券         |
|-------------------|-------------|
| 金 額               | 1,704,287千円 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 1,704,287千円 |

## (5) 出資による権利

|                   | 出資による権利      |
|-------------------|--------------|
| 金 額               | 97,590,757千円 |
| 参 考<br>(6.3.31現在) | 97,591,934千円 |

## (6) 基金

(単位：千円)

| 基 金                           | 現金・預金       | そ の 他 |            | 計           |
|-------------------------------|-------------|-------|------------|-------------|
| 財 政 調 整 基 金                   | 28,122,833  |       |            | 28,122,833  |
| 減 債 基 金                       | 122,534,973 | 有価証券  | 61,000,000 | 183,534,973 |
| 難 視 聴 地 域 解 消 基 金             | 144,443     |       |            | 144,443     |
| 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金         | 46,720,809  |       |            | 46,720,809  |
| 市 町 村 振 興 基 金                 | 8,321,112   | 貸 付 金 | 10,917,822 | 19,238,934  |
| 土 地 取 得 基 金                   | 4,226,018   | 貸 付 金 | 179,730    | 4,405,748   |
| 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金     | 2,748,439   |       |            | 2,748,439   |
| 会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金           | 229,975     |       |            | 229,975     |
| 災 害 救 助 基 金                   | 1,086,340   | 備蓄物資  | 125,881    | 1,212,221   |
| 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金           | 4,000       | 貸 付 金 | 2,800      | 6,800       |
| 渓 流 魚 等 増 殖 基 金               | 81,089      | 有価証券  | 100,000    | 181,089     |
| 美 術 品 等 取 得 基 金               | 80,096      | 美 術 品 | 644,824    | 724,920     |
| 環 境 保 全 基 金                   | 85,540      |       |            | 85,540      |
| 心 れ あ い 福 祉 基 金               | 830,416     |       |            | 830,416     |
| 中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金   | 160,840     | 有価証券  | 400,000    | 560,840     |
| 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金         | 17,263      |       |            | 17,263      |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金         | 3,552,553   |       |            | 3,552,553   |
| 公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金         | 80,228,709  |       |            | 80,228,709  |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金 | 87,195      |       |            | 87,195      |
| 緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金           | 795,320     |       |            | 795,320     |
| 産 業 廃 棄 物 税 基 金               | 423,896     |       |            | 423,896     |
| 森 林 環 境 基 金                   | 452,902     |       |            | 452,902     |
| 奨 学 資 金 貸 与 基 金               | 2,279,254   |       |            | 2,279,254   |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金   | 5,388,456   |       |            | 5,388,456   |
| 地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金     | 10,374,846  |       |            | 10,374,846  |
| 安 心 こ ど も 基 金                 | 938,014     |       |            | 938,014     |
| 県 民 健 康 管 理 基 金               | 13,706,888  | 有価証券  | 31,983,065 | 45,689,953  |
| 除 染 対 策 基 金                   | 63,445,782  |       |            | 63,445,782  |
| 原 子 力 災 害 等 復 興 基 金           | 26,158,016  |       |            | 26,158,016  |

|                     |             |      |             |             |
|---------------------|-------------|------|-------------|-------------|
| 東日本大震災子ども支援基金       | 4,747,090   |      |             | 4,747,090   |
| 災害廃棄物処理基金           | 0           |      |             | 0           |
| 只見線復旧復興基金           | 220,915     |      |             | 220,915     |
| 長期避難者生活拠点形成基金       | 870,895     |      |             | 870,895     |
| 農業構造改革支援基金          | 848,146     |      |             | 848,146     |
| 地域医療介護総合確保基金        | 4,387,663   |      |             | 4,387,663   |
| 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金 | 52,262,598  | 有価証券 | 50,000,000  | 102,262,598 |
| 帰還・移住等環境整備交付金基金     | 26,412,229  |      |             | 26,412,229  |
| 特定原子力施設地域復興基金       | 5,745,714   |      |             | 5,745,714   |
| 国民健康保険財政安定化基金       | 10,374,159  |      |             | 10,374,159  |
| 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金 | 3,567,680   |      |             | 3,567,680   |
| ふくしま産業人材確保推進基金      | 241,242     |      |             | 241,242     |
| 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金 | 552,756     |      |             | 552,756     |
| 動物愛護基金              | 28,818      |      |             | 28,818      |
| 新型コロナウイルス対策特別資金基金   | 835,917     |      |             | 835,917     |
| ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金   | 11,285      |      |             | 11,285      |
| 企業版ふるさと納税基金         | 21,353      |      |             | 21,353      |
| 退職手当基金              | 0           |      |             | 0           |
| 公立学校情報機器整備事業基金      | 4,396,320   |      |             | 4,396,320   |
| グローバル人材育成基金         | 15,265      |      |             | 15,265      |
| 合 計                 | 538,766,062 |      | 155,354,122 | 694,120,184 |

(注1) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注2) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和6年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

| 増 加 |        |     | 減 少                  |           |      |
|-----|--------|-----|----------------------|-----------|------|
| 名 称 | 数量 (㎡) | 理 由 | 名 称                  | 数量 (㎡)    | 理 由  |
|     |        |     | 水産種苗研究所敷地            | 49,996.38 | 用途廃止 |
|     |        |     | 伊達高等学校<br>梁川校舎敷地     | 20,873.09 | 用途廃止 |
|     |        |     | 白河実業高等学校<br>(実習田)    | 7,151.00  | 譲渡   |
|     |        |     | 相馬農業高等学校<br>飯舘校敷地    | 28,228.99 | 譲与   |
|     |        |     | 相馬農業高等学校<br>飯舘校（実習田） | 7,688.00  | 譲与   |
|     |        |     | 相馬農業高等学校<br>飯舘校（実習畑） | 27,762.78 | 譲与   |

## (2) 建物

| 増 加      |          |     | 減 少             |           |      |
|----------|----------|-----|-----------------|-----------|------|
| 名 称      | 数量 (㎡)   | 理 由 | 名 称             | 数量 (㎡)    | 理 由  |
| 白河実業高等学校 | 7,374.34 | 新築  | 栽培漁業センター        | 3,180.86  | 用途廃止 |
| ふたば支援学校  | 8,344.86 | 新築  | 福島ロボットテストフィールド  | 13,201.86 | 現物出資 |
|          |          |     | 伊達高等学校梁川校舎      | 7,566.89  | 用途廃止 |
|          |          |     | 相馬農業高等学校<br>飯館校 | 6,382.98  | 譲与   |

## 2 普通財産

## (1) 土地

| 増 加          |           |      | 減 少                      |           |     |
|--------------|-----------|------|--------------------------|-----------|-----|
| 名 称          | 数量 (㎡)    | 理 由  | 名 称                      | 数量 (㎡)    | 理 由 |
| 水産種苗研究所敷地    | 49,996.38 | 用途廃止 | 旧農業試験場会津支場<br>第二圃場敷地     | 21,984.00 | 譲渡  |
| 伊達高等学校梁川校舎敷地 | 20,873.09 | 用途廃止 | 工業の森・新白河A工区<br>(A-1-②区画) | 24,147.19 | 譲渡  |
|              |           |      | 工業の森・新白河A工区              | 28,731.83 | 譲与  |
|              |           |      | 新白河ビジネスパーク<br>(D区画)      | 5,115.53  | 譲渡  |

## (2) 建物

| 増 加        |          |      | 減 少 |        |     |
|------------|----------|------|-----|--------|-----|
| 名 称        | 数量 (㎡)   | 理 由  | 名 称 | 数量 (㎡) | 理 由 |
| 栽培漁業センター   | 3,180.86 | 用途廃止 |     |        |     |
| 伊達高等学校梁川校舎 | 7,566.89 | 用途廃止 |     |        |     |

## 第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和6年度までに3兆1,404億円が積み立てられ、うち2兆8,714億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

### (1) 県民健康管理基金（積立額 1,449億円、取崩額 992億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

### (2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,951億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

### (3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,662億円、取崩額 6,400億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

### (4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）※R5.3.31廃止

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

- (5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）※H31.3.12廃止  
原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

- (6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166億円、取崩額 166億円）  
東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

- (7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672億円、取崩額 1,663億円）  
東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

- (8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,667億円、取崩額 644億円）  
中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

- (9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 1,370億円、取崩額 1,106億円）  
避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

- (10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 271億円、取崩額 236億円）  
原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 87億円、取崩額 82億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

## 第 7 福島県の財務書類について

### 1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

### 2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

| 勘定科目      | 令和5年度<br>(R6.3.31現在)<br>(A) | 令和4年度<br>(R5.3.31現在)<br>(B) | 増減額<br>(A)-(B) |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|
| 資産の部      |                             |                             |                |
| 固定資産      | 41,760                      | 42,540                      | △780           |
| 流動資産      | 1,767                       | 1,844                       | △76            |
| 資産合計      | 43,528                      | 44,384                      | △856           |
| 負債の部      |                             |                             |                |
| 固定負債      | 17,331                      | 17,319                      | 12             |
| 流動負債      | 1,646                       | 1,543                       | 103            |
| 負債合計      | 18,977                      | 18,862                      | 115            |
| 純資産の部     |                             |                             |                |
| 純資産合計     | 24,550                      | 25,521                      | △971           |
| 負債及び純資産合計 | 43,528                      | 44,384                      | △856           |

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

令和5年度末（令和6年3月31日現在）の資産は、総額4兆3,528億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆1,760億円（95.9%）、現金預金等の流動資産が1,767億円（4.1%）となっています。令和4年度と比較すると、資産総額で856億円減少していますが、その主な理由としては、県道の整備などによりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、インフラ資産が減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,977億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆6,686億円（87.9%）とその大部分を占めています。令和4年度と比較すると、負債総額で115億円増加していますが、その主な理由としては、防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等の地方債が89億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額2兆4,550億円であり、令和4年度と比較すると971億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

| 勘定科目              | 令和5年度<br>(R5. 4. 1～R6. 3. 31)<br>(A) | 令和4年度<br>(R4. 4. 1～R5. 3. 31)<br>(B) | 増減額<br>(A)-(B) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------------|
| 経常費用(a)           | 9,556                                | 10,493                               | △936           |
| 業務費用              | 5,152                                | 5,634                                | △482           |
| 人件費               | 2,393                                | 2,359                                | 34             |
| 物件費等              | 2,584                                | 3,136                                | △551           |
| その他の業務費用          | 175                                  | 140                                  | 35             |
| 移転費用              | 4,404                                | 4,858                                | △454           |
| 経常収益(b)           | 455                                  | 358                                  | 97             |
| 使用料及び手数料          | 142                                  | 146                                  | △3             |
| その他               | 312                                  | 212                                  | 100            |
| 純経常行政コスト(c)=(a-b) | 9,102                                | 10,135                               | △1,034         |
| 臨時損失(d)           | 257                                  | 219                                  | 37             |
| 臨時利益(e)           | 11                                   | 57                                   | △46            |
| 純行政コスト(c+d-e)     | 9,348                                | 10,298                               | △950           |

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

令和5年度における経常費用は、総額9,556億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が5,152億円（53.9%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が4,404億円（46.1%）となっています。一方、経常収益は総額455億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9,102億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、9,348億円であり、令和4年度と比較すると、950億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したことに加えて、観光需要創出支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る委託料等の減少により、物件費が減少したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

| 勘定科目               | 令和5年度<br>(R5.4.1～R6.3.31)<br>(A) | 令和4年度<br>(R4.4.1～R5.3.31)<br>(B) | 増減額<br>(A)-(B) |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------|
| 前年度末純資産残高(a)       | 25,521                           | 26,990                           | △1,469         |
| 純行政コスト(b)          | △9,348                           | △10,298                          | 950            |
| 財源(c)=(d+e)        | 8,341                            | 8,752                            | △411           |
| 税金等(d)             | 5,964                            | 5,909                            | 55             |
| 国県等補助金(e)          | 2,378                            | 2,843                            | △465           |
| 本年度差額(f)=(b+c)     | △1,006                           | △1,545                           | 539            |
| 資産評価差額等(g)         | 34                               | 76                               | △42            |
| 本年度純資産変動額(h)=(f+g) | △971                             | △1,469                           | 498            |
| 本年度末純資産残高(a+h)     | 24,550                           | 25,521                           | △971           |

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

令和5年度末の純資産残高は、2兆4,550億円であり、令和4年度と比較すると、971億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したことが挙げられます。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

| 勘定科目                | 令和5年度<br>(R5.4.1～R6.3.31)<br>(A) | 令和4年度<br>(R4.4.1～R5.3.31)<br>(B) | 増減額<br>(A)-(B) |
|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------|
| 業務活動収支(a)           | △248                             | △686                             | 438            |
| 投資活動収支(b)           | 115                              | △10                              | 124            |
| 財務活動収支(c)           | 89                               | 465                              | △376           |
| 本年度資金収支額(d)=(a+b+c) | △45                              | △231                             | 186            |
| 前年度末資金残高(e)         | 374                              | 605                              | △231           |
| 本年度末資金残高(f)=(d+e)   | 330                              | 374                              | △45            |
| 本年度末歳計外現金残高(g)      | 30                               | 30                               | 0              |
| 本年度末現金預金残高(f+g)     | 360                              | 404                              | △45            |

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

令和5年度における業務活動収支は248億円のマイナス、投資活動収支は115億円のプラス、財務活動収支は89億円のプラスであり、本年度資金収支額は45億円のマイナス、本年度末資金残高は330億円となっています。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は360億円であり、令和4年度と比較すると、45億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴い、その財源となる国庫補助金収入が減少したことが挙げられます。

### 3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計7会計の8会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等24法人の28法人であり、この36会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

令和6年3月31日現在

（単位：億円、倍）

| 勘定科目      | 福島県              |                   |                    | 連結法人                |                 |                    | 連結<br>純計<br>(G) | 連単倍率    |         |
|-----------|------------------|-------------------|--------------------|---------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|
|           | 一般会計<br>等<br>(A) | 公営事業<br>会計<br>(B) | 県全体<br>(純計)<br>(C) | 地方独立<br>行政法人<br>(D) | 地方<br>公社<br>(E) | 第三セク<br>ター等<br>(F) |                 | (C)/(A) | (G)/(A) |
| 資産の部      |                  |                   |                    |                     |                 |                    |                 |         |         |
| 固定資産      | 41,760           | 2,353             | 43,822             | 856                 | 32              | 2,451              | 45,142          | 1.05    | 1.08    |
| 流動資産      | 1,767            | 145               | 1,907              | 289                 | 14              | 377                | 2,572           | 1.08    | 1.46    |
| 資産合計      | 43,528           | 2,498             | 45,729             | 1,144               | 45              | 2,828              | 47,714          | 1.05    | 1.10    |
| 負債の部      |                  |                   |                    |                     |                 |                    |                 |         |         |
| 固定負債      | 17,331           | 1,607             | 18,918             | 352                 | 23              | 2,015              | 20,084          | 1.09    | 1.16    |
| 流動負債      | 1,646            | 87                | 1,728              | 190                 | 1               | 246                | 2,152           | 1.05    | 1.31    |
| 負債合計      | 18,977           | 1,694             | 20,646             | 542                 | 23              | 2,261              | 22,237          | 1.09    | 1.17    |
| 純資産の部     |                  |                   |                    |                     |                 |                    |                 |         |         |
| 純資産合計     | 24,550           | 804               | 25,083             | 602                 | 22              | 567                | 25,477          | 1.02    | 1.04    |
| 負債及び純資産合計 | 43,528           | 2,498             | 45,729             | 1,144               | 45              | 2,828              | 47,714          | 1.05    | 1.10    |

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

令和5年度における連結貸借対照表の資産は、総額4兆7,714億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆5,142億円（94.6%）を占めています。

負債は、総額2兆2,237億円のうち地方債等が固定負債の80.6%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額2兆5,477億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.10倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,708億円、福島県立医科大学952億円、流域下水道事業会計890億円などです。

負債は、一般会計等の1.17倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,671億円、流域下水道事業会計770億円、福島県立医科大学516億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：億円、倍）

| 勘定科目                  | 福島県              |                   |                    | 連結法人                |                 |                    | 連結<br>純計<br>(G) | 連単倍率    |         |
|-----------------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|
|                       | 一般会計<br>等<br>(A) | 公営事業<br>会計<br>(B) | 県全体<br>(純計)<br>(C) | 地方独立<br>行政法人<br>(D) | 地方<br>公社<br>(E) | 第三セク<br>ター等<br>(F) |                 | (C)/(A) | (G)/(A) |
| 経常費用(a)               | 9,556            | 1,945             | 11,223             | 712                 | 4               | 275                | 11,831          | 1.17    | 1.24    |
| 業務費用                  | 5,152            | 220               | 5,372              | 712                 | 4               | 250                | 6,214           | 1.04    | 1.21    |
| 人件費                   | 2,393            | 49                | 2,442              | 313                 | 0               | 76                 | 2,832           | 1.02    | 1.18    |
| 物件費等                  | 2,584            | 145               | 2,729              | 397                 | 3               | 140                | 3,146           | 1.06    | 1.22    |
| その他の業務費用              | 175              | 26                | 201                | 2                   | 0               | 33                 | 236             | 1.15    | 1.35    |
| 移転費用                  | 4,404            | 1,725             | 5,850              | 1                   | 0               | 25                 | 5,617           | 1.33    | 1.28    |
| 経常収益(b)               | 455              | 104               | 559                | 449                 | 3               | 224                | 1,112           | 1.23    | 2.44    |
| 使用料及び手数料              | 142              | 53                | 195                | 389                 | 2               | -                  | 586             | 1.37    | 4.12    |
| その他                   | 312              | 52                | 364                | 60                  | 2               | 224                | 526             | 1.17    | 1.68    |
| 純経常行政コスト<br>(c)=(a-b) | 9,102            | 1,841             | 10,664             | 264                 | 0               | 50                 | 10,719          | 1.17    | 1.18    |
| 臨時損失(d)               | 257              | 68                | 324                | 2                   | 0               | 1                  | 326             | 1.26    | 1.27    |
| 臨時利益(e)               | 11               | 29                | 39                 | 69                  | -               | 4                  | 108             | 3.55    | 10.21   |
| 純行政コスト<br>(c+d-e)     | 9,348            | 1,879             | 10,949             | 196                 | 0               | 48                 | 10,937          | 1.17    | 1.17    |

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和5年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆1,831億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が6,214億円（52.5%）、補助金や生活保護費等の移転費用が5,617億円（47.5%）となっています。経常収益は、総額1,112億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆719億円となっています。

また、臨時損失は326億円であるのに対して、臨時利益は108億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆937億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.24倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,686億円、福島県立医科大学663億円、県立病院事業会計83億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.44倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学436億円、福島県社会福祉事業団54億円、流域下水道事業会計39億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.17倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,684億円、福島県立医科大学185億円、港湾整備事業特別会計86億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：億円、倍）

| 勘定科目                   | 福島県              |                   |                    | 連結法人                |                 |                    | 連結<br>純計<br>(G) | 連単倍率    |         |
|------------------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|
|                        | 一般会計<br>等<br>(A) | 公営事業<br>会計<br>(B) | 県全体<br>(純計)<br>(C) | 地方独立<br>行政法人<br>(D) | 地方<br>公社<br>(E) | 第三セク<br>ター等<br>(F) |                 | (C)/(A) | (G)/(A) |
| 前年度末純資産残高(a)           | 25,521           | 838               | 26,076             | 536                 | 21              | 561                | 26,412          | 1.02    | 1.03    |
| 純行政コスト(b)              | △9,348           | △1,879            | △10,949            | △196                | 0               | △48                | △10,937         | 1.17    | 1.17    |
| 財源(c)=(d+e)            | 8,341            | 1,831             | 9,896              | 271                 | 2               | 57                 | 9,966           | 1.19    | 1.19    |
| 税収等(d)                 | 5,964            | 1,266             | 6,954              | 20                  | -               | 6                  | 6,980           | 1.17    | 1.17    |
| 国県等補助金(e)              | 2,378            | 564               | 2,942              | 251                 | 2               | 51                 | 2,986           | 1.24    | 1.26    |
| 本年度差額(f)=(b+c)         | △1,006           | △49               | △1,053             | 75                  | 1               | 9                  | △971            | 1.05    | 0.97    |
| 資産評価差額等(g)             | 34               | 15                | 60                 | △8                  | -               | △2                 | 37              | 1.76    | 1.09    |
| 本年度純資産変動額<br>(h)=(f+g) | △971             | △34               | △993               | 67                  | 1               | 7                  | △934            | 1.02    | 0.96    |
| 本年度末純資産残高<br>(a+h)     | 24,550           | 804               | 25,083             | 602                 | 22              | 567                | 25,477          | 1.02    | 1.04    |

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和5年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は2兆6,412億円、本年度末純資産残高は2兆5,477億円であり、連結ベースで純資産は934億円減少しています。

これは、一般会計における純資産の減（971億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、港湾整備事業特別会計の減（31億円）、国民健康保険特別会計の減（16億円）、流域下水道事業会計の減（4億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.04倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学435億円、港湾整備事業特別会計224億円、工業用水道事業会計191億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：億円、倍）

| 勘定科目                    | 福島県              |                   |                    | 連結法人                |                 |                    | 連結<br>純計<br>(G) | 連単倍率    |         |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|
|                         | 一般会計<br>等<br>(A) | 公営事業<br>会計<br>(B) | 県全体<br>(純計)<br>(C) | 地方独立<br>行政法人<br>(D) | 地方<br>公社<br>(E) | 第三セク<br>ター等<br>(F) |                 | (C)/(A) | (G)/(A) |
| 業務活動収支(a)               | △248             | 19                | △232               |                     |                 |                    |                 | 0.94    |         |
| 投資活動収支(b)               | 115              | △64               | 51                 |                     |                 |                    |                 | 0.44    |         |
| 財務活動収支(c)               | 89               | 43                | 132                |                     |                 |                    |                 | 1.48    |         |
| 本年度資金収支額<br>(d)=(a+b+c) | △45              | △2                | △49                | 39                  | 1               | △4                 | △18             | 1.09    | 0.40    |
| 前年度末資金残高(e)             | 374              | 108               | 481                | 146                 | 10              | 342                | 1,014           | 1.29    | 2.71    |
| 本年度末資金残高<br>(f)=(d+e)   | 330              | 105               | 432                | 185                 | 11              | 338                | 996             | 1.31    | 3.02    |
| 本年度末歳計外現金残高<br>(g)      | 30               | -                 | 30                 | -                   | -               | -                  | 30              | 1.00    | 1.00    |
| 本年度末現金預金残高<br>(f+g)     | 360              | 105               | 462                | 185                 | 11              | 338                | 1,026           | 1.28    | 2.85    |

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり単純合計と一致しない。

（注3）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注4）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和5年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,014億円、本年度末資金残高は996億円であり、資金残高は18億円減少しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の45億円のマイナスが主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県産業振興センターの減（17億円）や国民健康保険特別会計の減（6億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の2.85倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター262億円、福島県立医科大学157億円などです。

## Ⅱ 公営企業の業務状況

### 第 1 福島県立病院事業

#### 1 令和7年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は435床（休止中の県立大野病院150床を含む。）を有し、一般医療のほか、へき地医療や精神科医療に加え、震災からの復興・再生を医療の面で支えながら、引き続き患者サービスの向上、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めております。

平成28年2月には、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要を踏まえ、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に開設するとともに、平成30年4月には、双葉地域唯一の二次救急医療機関である県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に開設しました。

令和4年10月には、県立矢吹病院を先進的な精神科医療を担う施設に建て替え、「県立ふくしま医療センターこころの杜」と改称して開院しました。

なお、双葉地域の医療提供体制の中核を担う新たな病院の整備については、令和5年11月に基本構想を、本年3月に整備基本計画を策定したところです。

第25表 令和7年度病院（診療所）別予定取扱患者数  
（単位：人）

本年度の取扱患者数は、入院は延べ49,808人、外来は延べ101,979人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は第25表のとおりです。

| 病 院 名           | 入 院    | 外 来     |
|-----------------|--------|---------|
| ふくしま医療センターこころの杜 | 30,116 | 28,957  |
| 宮下病院            | 2,394  | 14,980  |
| 南会津病院           | 13,575 | 46,943  |
| ふたば医療センター附属病院   | 3,723  | 5,483   |
| ふたば復興診療所        | 0      | 5,616   |
| 大野病院            | 0      | 0       |
| 合 計             | 49,808 | 101,979 |

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で88億6,733万円、支出で88億9,484万円を、また、資本的収支では収入で22億4,381万円、支出で22億5,781万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和7年度当初予算額

(単位：千円)

|                       | 収 入 科 目              | 支 出 科 目              |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>支 | 病院事業収益 8,867,332     | 病院事業費用 8,894,839     |
|                       | 医業収益 2,915,323       | 医業費用 8,729,441       |
|                       | 医業外収益 5,952,006      | 医業外費用 152,936        |
|                       | 特別利益 3               | 特別損失 12,462          |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支 | 資本的収入 2,243,805      | 資本的支出 2,257,805      |
|                       | 企業債 459,000          | 建設改良費 1,496,047      |
|                       | 負担金 759,261          | 企業債償還金 749,261       |
|                       | 補助金 982,097          | 長期借入金返還金 0           |
|                       | 長期借入金 0              | 県立病院施設整備基金積立金 12,497 |
|                       | 県立病院施設整備基金繰入金 30,949 |                      |
|                       | 雑収入 12,498           |                      |

## 2 令和6年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ23,878人、外来で延べ51,205人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で3.3%増加、外来で4.8%減少しています。また、経理の状況は、病院事業収益が58億5,634万円で前年度同期より32.4%の増加、病院事業費用は54億3,961万円で前年度同期より3.6%の増加となりました。

なお、令和6年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

| 借 方         | 科 目              | 貸 方         |
|-------------|------------------|-------------|
| 31,852,099  | 固定資産             |             |
| 2,292,012   | 流動資産             |             |
|             | 固定負債             | 14,837,882  |
|             | 流動負債             | 2,212,965   |
|             | 繰延収益             | 4,296,155   |
|             | 資本金              | 4,464,975   |
|             | 剰余金              | 7,510,164   |
|             | 病院事業収益<br>(下半期分) | 9,418,382   |
| 8,596,412   | 病院事業費用<br>(下半期分) | (5,856,340) |
| (5,439,614) |                  |             |
| 42,740,523  | 計                | 42,740,523  |

(注) ( ) 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

## 3 企業債及び借入金について

令和6年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和6年度末借入先別現在高

(単位：千円)

|       |                   | 令和5年度末<br>現在高(A) | 令和6年度<br>借入金(B) | 令和6年度<br>元金償還額(C) | 令和6年度末<br>現在高(A)+(B)-(C) |
|-------|-------------------|------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|
| 企業債   | 財政融資資金            | 2,643,956        | 0               | 319,240           | 2,324,716                |
|       | 郵貯資金              | 0                | 0               | 0                 | 0                        |
|       | 地方公共団体金融機構        | 4,882,217        | 0               | 245,186           | 4,637,031                |
|       | 銀行等引受資金<br>(縁故資金) | 8,194,120        | 180,200         | 324,436           | 8,049,884                |
| 長期借入金 | 一般会計              | 1,014,354        | 0               | 805,000           | 209,354                  |
|       | 合 計               | 16,734,647       | 180,200         | 1,693,862         | 15,220,985               |

## 第2 福島県工業用水道事業

### 1 令和7年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜及び相馬の4工業用水道があり、1日当たりの契約水量は879,696m<sup>3</sup>（うち海水447,800m<sup>3</sup>）となっています。

いわき地区の3工業用水道は、いわき市内の55事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業団地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和7年度当初予算額

(単位 千円)

|       | 収 入 科 目             | 支 出 科 目             |
|-------|---------------------|---------------------|
| 収益的収支 | 工業用水道事業収益 3,071,025 | 工業用水道事業費用 2,822,966 |
|       | 営業収益 2,778,009      | 営業費用 2,724,679      |
|       | 営業外収益 246,441       | 営業外費用 97,502        |
|       | 特別利益 46,575         | 特別損失 785            |
| 資本的収支 | 資本的収入 940,007       | 資本的支出 2,270,834     |
|       | 企業債 940,000         | 建設改良費 1,413,003     |
|       | 国庫支出金 1             | 企業債等償還金 857,830     |
|       | 工事負担金 2             | 国庫補助金等精算金 1         |
|       | 固定資産売却代金 2          |                     |
|       | 雑収入 2               |                     |

### 2 令和6年度下半期の状況について

当期末における総給水量は322,202,634m<sup>3</sup>で、前年度と比較して2,108,661m<sup>3</sup>、率にして約0.7%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が14億7,522万円となり、前年度同期と比較して12.7%減少し、事業費用は14億45万円の前年度同期と比較して約30.5%減少しました。

なお、令和6年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和7年3月31日現在）

（単位 千円）

| 借 方         | 科 目       | 貸 方         |
|-------------|-----------|-------------|
| 35,774,882  | 固定資産      |             |
| 4,516,316   | 流動資産      |             |
|             | 固定負債      | 14,583,952  |
|             | 流動負債      | 1,308,615   |
|             | 繰延収益      | 5,189,912   |
|             | 資本金       | 18,274,411  |
|             | 剰余金       | 833,768     |
|             | 工業用水道事業収益 | 2,754,590   |
| 2,654,050   | （下半期）     | (1,475,218) |
| (1,400,446) | 工業用水道事業費用 |             |
|             | （下半期）     |             |
| 42,945,248  | 計         | 42,945,248  |

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

## 3 企業債及び借入金について

令和6年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和6年度末借入先別現在高

（単位 千円）

|     | 借 入 先      | 令和5年度末<br>現在高(A) | 令和6年度<br>借入額(B) | 令和6年度<br>元金償還額(C) | 令和6年度末<br>現在高(A)+(B)-(C) |
|-----|------------|------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|
| 企業債 | 財務省資金運用部   | 597,308          | 0               | 86,767            | 510,541                  |
|     | 地方公共団体金融機構 | 6,721,607        | 0               | 387,161           | 6,334,446                |
|     | 市中銀行       | 6,812,411        | 1,620,000       | 250,189           | 8,182,222                |
|     | 計          | 14,131,326       | 1,620,000       | 724,117           | 15,027,209               |
| 借入金 | 一般会計       | 367,034          | 0               | 0                 | 367,034                  |
|     | 計          | 367,034          | 0               | 0                 | 367,034                  |
| 合 計 |            | 14,498,360       | 1,620,000       | 724,117           | 15,394,243               |

### 第 3 福島県地域開発事業

#### 1 令和6年度下半期の状況について

損益の状況は、下半期における事業収益が4万円となり、前年度同期と比較して約30.0%減少し、事業費用は825万円で前年度同期と比較して約50.4%増加しました。

令和6年度末現在の経理の状況は第32表のとおりです。

なお、当事業は令和7年3月31日をもって廃止しました。

第32表 残高試算表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 借 方     | 科 目      | 貸 方      |
|---------|----------|----------|
| 0       | 流動資産     |          |
|         | 流動負債     | 0        |
|         | 資本金      | 0        |
|         | 剰余金      | △708,566 |
|         | 地域開発事業収益 | 720,008  |
|         | （下半期）    | (40)     |
| 11,442  | 地域開発事業費用 |          |
| (8,245) | （下半期）    |          |
| 11,442  | 計        | 11,442   |

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

#### 2 企業債及び借入金について

令和6年度末における企業債及び借入金の状況は第33表のとおりです。

第33表 令和6年度末借入先別現在高

（単位：千円）

|     | 借入先  | 令和5年度末<br>現在高(A) | 令和6年度<br>借入額(B) | 令和6年度<br>元金償還額(C) | 令和6年度末<br>現在高(A)+(B)-(C) |
|-----|------|------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|
| 企業債 | 市中銀行 | 737,000          | 0               | 737,000           | 0                        |
|     | 合 計  | 737,000          | 0               | 737,000           | 0                        |

## 第4 福島県流域下水道事業

### 1 令和7年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は160,292m<sup>3</sup>となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理区は田村市の下水道処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第34表のとおりです。

第34表 令和7年度当初予算額

(単位：千円)

|       | 収 入 科 目   |           | 支 出 科 目   |           |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益的収支 | 流域下水道事業収益 | 9,084,353 | 流域下水道事業費用 | 9,104,616 |
|       | 営業収益      | 4,619,733 | 営業費用      | 8,591,548 |
|       | 営業外収益     | 4,144,709 | 営業外費用     | 193,157   |
|       | 特別利益      | 319,911   | 特別損失      | 319,911   |
| 資本的収支 | 資本的収入     | 2,837,216 | 資本的支出     | 2,838,099 |
|       | 企業債       | 460,800   | 建設改良費     | 1,626,260 |
|       | 補助金       | 764,600   | 固定資産購入費   | 2,200     |
|       | 出資金       | 904,562   | 企業債償還金    | 1,209,637 |
|       | 負担金等      | 707,254   | 国庫補助金返還金  | 1         |
|       |           |           | 還付金及び返納金  | 1         |

### 2 令和6年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は57,782,952m<sup>3</sup>で、前年度と比較して66,687m<sup>3</sup>、率にして約0.12%減少しました。

なお、令和6年度末現在の経理の状況は第35表のとおりです。

第35表 残高試算表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 借 方         | 科 目       | 貸 方         |
|-------------|-----------|-------------|
| 84,038,490  | 固定資産      |             |
| 2,475,331   | 流動資産      |             |
|             | 固定負債      | 11,709,317  |
|             | 流動負債      | 2,419,579   |
|             | 繰延収益      | 60,452,869  |
|             | 資本金       | 6,392,279   |
|             | 剰余金       | 5,646,519   |
|             | 流域下水道事業収益 | 7,975,069   |
| 8,081,811   | （下半期）     | (6,167,116) |
| (6,342,460) | 流域下水道事業費用 |             |
|             | （下半期）     |             |
| 94,595,632  | 計         | 94,595,632  |

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

## 3 企業債及び借入金について

令和6年度末における企業債及び借入金の状況は第36表のとおりです。

第36表 令和6年度末借入先別現在高

（単位：千円）

|     | 借 入 先      | 令和5年度末<br>現在高(A) | 令和6年度<br>借入額(B) | 令和6年度<br>元金償還額(C) | 令和6年度末<br>現在高(A)+(B)-(C) |
|-----|------------|------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|
| 企業債 | 財務省資金運用部   | 5,779,677        | 0               | 711,564           | 5,068,113                |
|     | 地方公共団体金融機構 | 5,103,199        | 0               | 452,112           | 4,651,087                |
|     | 市中銀行       | 2,949,320        | 363,900         | 113,466           | 3,199,754                |
|     | 合 計        | 13,832,196       | 363,900         | 1,277,142         | 12,918,954               |